

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

高等学校課 (内線: 7517)

(単位: 千円)

| 事業名           | 本年度    | 前年度    | 比較     | 財源内訳  |    |              | 備考     |
|---------------|--------|--------|--------|-------|----|--------------|--------|
|               |        |        |        | 国庫支出金 | 起債 | その他<br>(寄付金) |        |
| とっとり高校魅力化推進事業 | 31,335 | 18,686 | 12,649 | 4,708 |    | 873          | 25,754 |

トータルコスト 36,057千円 (前年度 24,243千円) [正職員: 0.6人]

主な業務内容 教育環境整備、調査研究、県外生徒募集

工程表の政策目標(指標) 魅力ある学校づくり、特色ある学校運営の推進

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

地域・世界とつながり新しい価値を創造するグローバル人材の育成や、中山間地域の高校の魅力化を推進することにより、中学生や保護者にとって進学したいと思えるような際立った特色を打ち出し、情報発信していくことで県内外の中学生の本県県立高校への進学を促す。

2 主な事業内容

(1) 国際バカロレア教育の導入検討

(単位: 千円)

| 区分                                 | 内容  | 予算額   |
|------------------------------------|---|-------|
| (新) 国際バカロレア (IB) 教育研究 (指定校: 倉吉東高校) | 主体的な学習者の育成及び21世紀をリードし世界で活躍できる人材の育成を目指して、本県公立高校への国際バカロレア (IB) 教育の導入について研究するため、ディプロマプログラム (DP) の候補校申請を行い、ワークショップや研修会等をとおして情報収集するとともに、特色ある教育内容等について研究する。 | 3,580 |
| 合計                                 |   | 3,580 |

※国際バカロレア…国際バカロレア機構が提供する国際的な教育プログラムで、世界に通用する論理的思考力や表現力、コミュニケーション能力などが身に付けられる。

※ディプロマプログラム…最終試験を経て所定の成績を収めると、国際的に認められる大学入学資格 (国際バカロレア資格) が取得可能なプログラム。

(2) 主に中山間地域などの生徒数が減少している高等学校の特色化の検討

他県の高校でも学ぶ機会の少ない学習や実学として生徒の進路に寄与し、興味を持たせるようなカリキュラムの導入など

(単位: 千円)

| 区分                                    | 内容  | 予算額    |
|---------------------------------------|---|--------|
| 県立高校魅力化推進事業<br>【一部クラウドファンディング型ふるさと納税】 | 新たに岩美高校では地元食材を使ったメニュー開発やユニバーサルツーリズムの実践、日野高校ではICTを活用した中山間地域の課題に取り組むほか、昨年度から着手している倉吉農業高校のスマート農業、和牛肥育など高校の魅力づくりのさらなる充実を図る。 | 9,002  |
| 県立高校の魅力磨き上げ事業                         | 専門家のアドバイスを受けながら全国から生徒が集まるような中山間地域の高校の魅力の発掘、磨き上げを行う。   | 4,519  |
| (新) ポータルサイトの作成業務委託<br>【国1/2】          | 本県への留学を検討する県外生徒や保護者向けに、一覧で学校等の紹介ができるようなWEBサイトを作成する。   | 1,276  |
| (新) マスコミを活用した学校の魅力発信<br>【国1/2】        | 中高生に人気のラジオ番組を活用し、生徒らに自分たちの学校の楽しさを全国に発信させるとともに、本県の県外生徒募集の情報を盛り込む。  | 5,500  |
| 大都市圏での生徒募集活動<br>【国1/2】                | 集客力がある大都市圏で行われる県外生徒を募集する学校の合同説明会 (地域みらい留学フェスタ) 等に参加し、生徒の募集活動を行う。  | 2,970  |
| (新) 県外生徒の親子体験入学ツアー                    | 中学生の県外進学に係る進路決定は、保護者の意向も大きく影響することから、保護者向けの周知・啓発を目的に親子体験入学ツアーを実施し、参加に係る支援を行う。  | 1,423  |
| 県外生徒の受入環境整備事業                         | 県外生徒を受入れしてもらえる下宿先への入居時の補助金及び私立高校の寮の活用に係る負担金を措置し、学生寮のない県立高校にも県外生徒を受け入れる体制づくりを行う。   | 904    |
| 県外出身アスリート生徒の生活支援事業                    | 八頭町と協力し、県外から八頭高校に受け入れるホッケー選手の生活費の支援を行う。   | 2,100  |
| (新) みらいの高校調査研究事業                      | 今までの県内高校にない新しい分野の高校の創設を検討するため、有識者を交えた検討会を開催し、今後の高校の在り方検討の参考にする。   | 61     |
| 合計                                    |   | 27,755 |

3 これまでの取組状況、改善点

- 今年度の倉吉農業高校における県立高校魅力化推進事業については、導入機器の選定から今後の進め方について、鳥取大学のスマート農業の研究者を講師に招き、より効果的な事業の進め方について検討を行った。
- 今年度の県立高校の魅力磨き上げ事業では、各校と市町職員が参加した先進地 (隠岐) 視察も実施した。学校の魅力化に必要な要素や取組について一緒に学ぶ中で、チームとしての結束を強めた。
- 東京と大阪で開催された県外生徒を募集する学校の合同説明会には、岩美高校、倉吉農業高校、日野高校の3校が参加し、各校のPRを行った結果、出展ブースに各校20組程度の中学生・保護者が訪問し、その後、各校の体験入学・視察に約10組程度の家族が参加し、うち数名は本県県立高校の受験の意向を示している。
- 下宿制度の利用者は現在1名あるものの、下宿登録先の件数が少なく、合同説明会では、基本的に学生寮が整備された学校が選択される傾向にあり、本県も県外生徒の受入促進のため受入環境の整備を進めていく。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費  
5目 教育振興費

高等学校課(内線:7517)  
(単位:千円)

| 事業名       | 本年度                        | 前年度 | 比較                         | 財 源 内 訳 |    |     |                            | 備考 |
|-----------|----------------------------|-----|----------------------------|---------|----|-----|----------------------------|----|
|           |                            |     |                            | 国庫支出金   | 起債 | その他 | 一般財源                       |    |
| ICT活用推進事業 | 〔債務負担行為〕<br>3,747<br>4,231 | 316 | 〔債務負担行為〕<br>3,747<br>3,915 |         |    |     | 〔債務負担行為〕<br>3,747<br>4,231 |    |

トータルコスト 5,805千円(前年度 1,904千円) [正職員:0.2人]

主な業務内容 学力定着指導

工程表の政策目標(指標) 確かな学力・学びに向かう力の育成、社会の変革期に対応できる教育の推進

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県ICT活用教育推進ビジョンに沿い県立高校にタブレット型端末を計画的に整備した中、学びの質的転換に合わせたICT機器の活用方法の研究を進め、授業の質的向上、個別学習の充実、思考力を深めるとともに、ICT指導力の向上を図る。

また、タブレット型端末の効果的な授業方法を各校に普及するとともに、1人に1台タブレット型端末を配置した場合の学校教育での活用方法を検証し、電子黒板やタブレット型端末など充実したICT環境を生かした学びを構築していく。

2 主な事業内容

(単位:千円)

| 区分                            | 内容   | 予算額                               |
|-------------------------------|--|-----------------------------------|
| (新)倉吉東ICT支援員派遣事業              | 高等学校におけるICT教育を推進し、ICT機器を活用した先進的な環境整備を図るため、モデル校(倉吉東高校)に県内高校では初となるICT支援員を配置し、校内の無線設備を活用し生徒のBYOD(Bring your own device:生徒所有のPC、タブレット等を授業等で用いること)に取り組み、新しい学習システム(GoogleのG suiteを想定)を試験導入した上で、システムの効果的な活用方法の習得、教材制作など、ICTを活用した先進的な授業づくりを進め、得られた成果を県内高校へ波及させる。 | 2,552                             |
| (新)モデル校における教員用タブレットの導入事業      | モデル校(倉吉東高校)において、新たにBYODで生徒にクラウド学習サービスを利用させていることから、教員用の端末としてタブレット15台を追加整備する。  | 1,089                             |
| (新)クラウド学習サービスの導入に係る教員向け活用研修事業 | 上記のクラウド学習サービスを、教員が授業で有効に活用することができるよう、外部講師を招いて授業の場面での利活用方法を学ぶ。  | 396                               |
| ICT学びの充実プロジェクト(鳥取湖陵高校)        | タブレット型端末1人1台を活用している鳥取湖陵高校情報科学科において、教育用クラウドを利用した教育総合支援型のアプリ(協働支援ツール、Webテスト、画像教材、動画教材、学校用SNS)を授業で活用することで、朝のショートホームルームの情報伝達から各授業、家庭学習、生徒・保護者と学習履歴の活用を統合的、系統的に実施する。  | 194                               |
| ICT授業改革研修(AL×ICT研修)           | 学習科学に基づき、ICTを効果的に活用して生徒の思考力・判断力・表現力等を育成するための授業設計を行う技量等を養うとともに、他の教員に対し指導助言を行う、ICT活用教育を推進するミドル・リーダーを育成する。<br>対象:県立高等学校教員10名程度<br>講師:県外大学教授等<br>内容:タブレット端末を活用した授業づくりの理論研修及び演習   | ※未来を創造する「思考力・判断力・表現力」育成事業の一環として実施 |
| 合計                            |  | 4,231                             |

※AL(アクティブ・ラーニング)(主体的・対話的で深い学び)・・・教師主導の一斉講義形式の授業ではなく、学習者の能動的な授業への参加形態を取り入れた教授・学習法の総称

3 これまでの取組状況、改善点

- 各校でのタブレット型端末の有効活用を促進するため、平成28年度には、簡易操作マニュアルを作成し、全校に配布した。
- 平成29年度からは、今後の活用のヒントとしてもらうため、各学校の取組をまとめた「事例集」を作成し、全校に配布している。
- 鳥取湖陵高校ではBYODを実践し、ショートホームルームの連絡から授業、家庭学習をとおしてタブレット型端末を活用し、学力向上に取り組んでいる。また、平成29年度からは、総合学習支援ソフトを導入するとともに、教員用タブレット5台を配布し、ショートホームルームの情報伝達、授業、家庭学習などに活用し、また、生徒・保護者と学習履歴の蓄積・共有までを統合的、系統的に実践している。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
1項 教育総務費  
5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7517)  
(単位: 千円)

| 事業名                      | 本年度    | 前年度    | 比較     | 財源内訳  |    |     |        | 備考 |
|--------------------------|--------|--------|--------|-------|----|-----|--------|----|
|                          |        |        |        | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源   |    |
| 未来を創造する「思考力・判断力・表現力」育成事業 | 15,865 | 17,875 | △2,010 | 417   |    |     | 15,448 |    |

トータルコスト 20,587千円 (前年度 20,256千円) [正職員: 0.6人]

主な業務内容 講師派遣、外部試験実施

工程表の政策目標 (指標) 確かな学力・学びに向かう力の育成

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

21世紀型学力の育成及び高大接続改革において求められている「学力の3要素」の育成に対応するため、アクティブ・ラーニング型授業の推進を図り、生徒の「協働して学ぶ態度」を育むとともに、探究的な学習活動の充実を図ることで生徒の「思考力・判断力・表現力」を伸長する。あわせて、バランスのとれた英語4技能を育成するため、外部試験を活用して、生徒の英語の「話す」「書く」の2技能の強化・伸長について分析・検証・実践できる機会を整備し、質の高い英語授業の創出と生徒の英語表現力の強化を図る。

※「学力の3要素」…「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」

※アクティブ・ラーニング (主体的・対話的で深い学び) …教師主導の一斉講義形式の授業ではなく、学習者の能動的な授業への参加形態を取り入れた授業・学習法の総称

2 主な事業内容

(単位: 千円)

| 区分                             | 内容  | 予算額    |
|--------------------------------|---|--------|
| アクティブ・ラーニング推進のための講師派遣事業        | アクティブ・ラーニング型授業や授業でのICT活用について研究者等を学校に迎え、教員研修を行う。   | 2,198  |
| 生徒の「思考力・判断力・表現力」の強化のためのハイレベル講座 | 著名な研究者等を講師に招聘し、生徒・教員に先端の知見に触れさせることで探究学習のハイレベル化を図る。  | 1,500  |
| 外部試験を活用した高校生英語力向上事業            | バランスのとれた英語4技能を育成するため、アセスメント型の英語の外部試験を高校2年生が受検し、英語学習のさらなる動機づけを図る。<br>また、英語教育推進フォーラムに招聘している外部有識者 (大学教授3名) 並びに外部試験団体の協力も得ながら結果を分析し、課題解決のための指導方法等も含め、外部試験団体専任による教員対象の分析報告会を行う等、本事業を生かしたフォローアップを手厚く行うことで教員の指導力向上を図る。 | 11,332 |
| 地域課題をテーマにした解決型学習のスキルアップ事業      | 外部講師を迎え、生徒・教員を対象に地域課題に係る課題解決型学習のスキルアップを図る。  | 835    |
| 合計                             |   | 15,865 |

3 これまでの取組状況、改善点

平成28年度に21世紀型学力検討委員会を設置し、高等学校におけるアクティブ・ラーニング型授業への改革やICT活用に係る基盤整備を図るとともに、その成果を、県内外の教育関係者を集めて研究授業等を行う「学びの文化祭」により、優れた授業実践の共有化を進めるなどして、教科・科目における「思考力・判断力・表現力」を育成してきた。また、英語力については拠点校において、その育成に取り組んでいる。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
1項 教育総務費  
5目 教育振興費

高等学校課（内線：7916）  
（単位：千円）

| 事業名          | 本年度                              | 前年度    | 比較     | 財 源 内 訳 |    |     |        | 備考 |
|--------------|----------------------------------|--------|--------|---------|----|-----|--------|----|
|              |                                  |        |        | 国庫支出金   | 起債 | その他 | 一般財源   |    |
| 文化芸術活動支援事業   | 30,543                           | 33,147 | △2,604 |         |    |     | 30,543 |    |
| トータルコスト      | 33,691千円（前年度 36,322千円）【正職員：0.4人】 |        |        |         |    |     |        |    |
| 主な業務内容       | 指導助言・連絡調整、補助金審査・支払               |        |        |         |    |     |        |    |
| 工程表の政策目標（指標） | 文化・芸術活動の一層の振興                    |        |        |         |    |     |        |    |

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

文化活動を活性化し、文化芸術活動に対する気運を高めるとともに、文化芸術活動の継承者を育成する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

| 区分                 | 内容   | 予算額    |
|--------------------|--|--------|
| 文化部校外・合同練習会支援事業    | 校外の施設を使用して練習する必要がある部門や、県外大会等に複数校で参加する部門に対して、練習の機会を確保する。  | 2,847  |
| 備品（郷土芸能備品・楽器等）整備事業 | 大会等での発表や日常の練習に必要な用具が不足している学校に対し、用具等を整備する。<br>・郷土芸能にかかる備品整備<br>・楽器整備<br>・その他の備品整備   | 6,000  |
| 県高等学校文化連盟助成        | 県高等学校文化連盟の活動を支援するため、経費の一部を補助する。<br>・全国高等学校総合文化祭派遣費補助<br>・近畿高等学校総合文化祭派遣費補助<br>・鳥取県高等学校総合文化祭開催費補助  | 18,953 |
| 高校生まんが・メディア芸術活動事業  | 「近畿高等学校総合文化祭鳥取大会」のまんが部門開催を契機に設置された県高等学校文化連盟「まんが専門部」の活動を支援するため、経費の一部を補助する。<br>・まんが制作力向上ワークショップ<br>・高校生まんが展<br>・まんが甲子園参加支援<br>・韓国高校生との交流 | 1,000  |
| 文化部パワーアップ事業        | 平成27年度に開催した「近畿高等学校総合文化祭鳥取大会」の成果を維持、継続し、鳥取県の高校の文化部活動のレベルアップを図るため、県高等学校文化連盟に経費を補助する。<br>・県外の優秀指導者による生徒への指導や合同練習会<br>・全国水準の指導者研修への派遣      | 1,743  |
| 合計                 |  | 30,543 |

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成10年度の全国高等学校総合文化祭鳥取大会、平成27年度の近畿高等学校総合文化祭鳥取大会の開催を通じて、部門の顧問及び生徒の技量や企画力、大会運営の力は大きく向上した。
- 近畿高等学校総合文化祭鳥取大会の開催を機に、平成28年度に県高等学校文化連盟にまんが専門部を設置した。
- また、文化部パワーアップ事業を通じて、顧問には優秀な指導者の指導実践を観る機会や技術向上のための研修を受ける機会を提供し、生徒には、より質の高い指導を受ける機会を提供してきた。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費  
5目 教育振興費

高等学校課（内線：7917）  
（単位：千円）

| 事業名          | 本年度                              | 前年度   | 比較   | 財 源 内 訳 |    |     |       | 備考 |
|--------------|----------------------------------|-------|------|---------|----|-----|-------|----|
|              |                                  |       |      | 国庫支出金   | 起債 | その他 | 一般財源  |    |
| 特別支援教育充実事業   | 5,333                            | 5,834 | △501 |         |    |     | 5,333 |    |
| トータルコスト      | 34,452千円（前年度 35,205千円）【正職員：3.7人】 |       |      |         |    |     |       |    |
| 主な業務内容       | 学校支援、ネットワーク構築                    |       |      |         |    |     |       |    |
| 工程表の政策目標（指標） | 特別支援教育の充実                        |       |      |         |    |     |       |    |

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

平成30年度からの「高校における通級による指導」（※）制度の開始に伴い、県立高校4校を通級指導教室設置校（以下「設置校」という。）として、特別支援コーディネーターを配置する。  
この4校は特別支援教育の充実に向けて取り組むとともに、障がいのある生徒の自立と社会参加を目指した「高校における通級による指導」について、実践・研究に取り組む。  
また、設置校以外の県立高校をアプローチャ校として、高校生が社会的自立を目的にした発達段階にあることから、障がい等のある生徒の自己理解と高校生の他者理解を深める取組を実施するとともに、これまでの事業で培った関係機関とのネットワークをもとに、効果的なチーム支援を実践する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

| 区分                    | 内容   | 予算額   |
|-----------------------|--|-------|
| 「高校における通級による指導」の実践・研究 | ・生徒本人・保護者との合意形成のもと、希望があった生徒に対して、通級による指導を開始する教育課程時程内に位置付け実施する。<br>・外部講師を招聘しての研修<br>・教材の研究・開発 など   | 4,208 |
| 自己理解・他者理解のための実践・研究    | ・外部講師を招聘しての講演会<br>・交流及び共同学習（障がいのある児童生徒等と交流したり学び合う経験等）、作業体験、ボランティア活動<br>・個別の指導計画を作成し自立活動の指導・支援<br>・基礎学力定着や社会的スキル定着のための指導・支援<br>・スクールカウンセラーや専門家と連携し、実態把握のための検査等を活用した自己理解の推進等 | 819   |
| 鳥取県高等学校特別支援教育研修会      | 高等学校特別支援教育に関する研修を実施する。<br>対象：各高校の特別支援教育担当者等<br>講師：特別支援教育コーディネーター、内地留学研修（過去3年間以内）により発達障がい等に関する専門性を高めた教員、専門的な県外大学教授等   | 87    |
| 手話言語授業への派遣            | 「手話言語」授業を実施している高校へ、手話教育普及支援員を派遣する。（2名）（平成29・30年度は特別支援教育課事業「手話で学ぶ教育環境整備事業」により派遣。令和元年度より高等学校で実施。）  | 219   |
| 合計                    |  | 5,333 |

※「通級による指導」とは

通常の学級に在籍し、通常の学級での学習におおむね参加でき、一部特別な指導を必要とする児童生徒を対象とし、ほとんどの授業を通常の学級で受けながら、障がいの状態等に応じて特別の指導を受ける教育形態。

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成23年度から、特別支援教育に係る事業を実施し、各地区におけるリーダー的役割を持つ高校の指定や関係機関とのネットワーク構築等に取り組んできた。
- 平成29年度から、これまでの成果や課題をもとに特別支援教育の充実を図るとともに、平成30年度からの「高校における通級による指導」制度の運用開始に向け、4校をモデル校として調査・研究に取り組んだ。
- 平成30年度から、「高校における通級による指導」制度の開始に伴い、設置校は通級による指導の校内体制構築に取り組み、モデル校は調査・研究に取り組んでいるところである。（平成30年度設置校2校、モデル校2校。令和元年度設置校3校、モデル校1校。）

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

高等学校課（内線：7916）

（単位：千円）

| 事業名          | 本年度                              | 前年度    | 比較    | 財源内訳  |    |     |        | 備考 |
|--------------|----------------------------------|--------|-------|-------|----|-----|--------|----|
|              |                                  |        |       | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源   |    |
| 教職員派遣研修費     | 13,144                           | 12,105 | 1,039 |       |    |     | 13,144 |    |
| トータルコスト      | 20,227千円（前年度 13,693千円）〔正職員：0.9人〕 |        |       |       |    |     |        |    |
| 主な業務内容       | 関係機関との連絡調整 派遣者決定、派遣手続 手引き作成      |        |       |       |    |     |        |    |
| 工程表の政策目標（指標） | 次代の学校教育を担う使命感・実践力を備えた教職員の確保・育成   |        |       |       |    |     |        |    |

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

教職員の資質や指導力の向上を図るため、計画的に各種講座・研修会や大学院、研究機関、民間企業等に派遣し、研修の充実を図る。なお、令和2年度の現職教職員派遣については、特別支援教育をテーマとして3人派遣する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

| 区分                         | 内容  | 予算額    |
|----------------------------|---|--------|
| 兵庫教育大学大学院等への派遣             | ○学校の適切な管理運営、特色ある教育活動の推進のための専門的な知識等を習得させ、優れた実践力を備えたスクールリーダーを育成する。（2人）<br>派遣先：兵庫教育大学大学院（2年間）<br>○大学の知と連携した授業改革による学びの質の向上<br>派遣先：東京大学（2人×年9回程度）  | 6,767  |
| 鳥取大学等への派遣                  | ○教員を大学や研究機関等に派遣することで、教育専門職としての資質や指導力の向上を図るとともに、各方面において中核となる教員を養成する。<br>派遣先：鳥取大学（内留）（2人）、島根大学大学院（2人）   | 2,926  |
| 中央研修講座等への派遣                | ○独立行政法人教職員支援機構が主催する中央研修講座（校長・教頭等研修講座、中堅教員研修講座等）に派遣することで、指導力の向上を図るとともに、各地区において中核となる人材を育成する。<br>派遣先：独立行政法人教職員支援機構<br>派遣内容<br>校長・・・5日間（2人） 副校長・教頭・・・5日間（2人）<br>中堅教員・・・12日間（1人） 教務主任・・・5日間（1人）<br>○島根大学教育学部に現職教員を派遣し、スクール・マネジメントの実践的課題について研修する。<br>派遣先：島根大学教育学部<br>派遣内容：中堅教員・・・20日間（2人） | 1,300  |
| 各種研修会・講習会への派遣              | ○全国各地で実施されている文部科学省等が開催する各教科等の研修会や講習会へ計画的に派遣する。（17人程度）<br>○教育課程研究協議会や県内の研究協議会へ派遣する。  | 1,440  |
| 教員要件に係る研修等                 | ○介護福祉士等養成施設である県立高等学校に勤務する教員が、教員要件を満たす資格を取得するため、研修を受講する。<br>介護福祉士（みなし資格）4人   | 102    |
| 消費者教育推進に係る研修               | ○成年年齢引下げに伴い、高校生の消費者被害の防止・救済に係る教育の充実のため、講師を招聘して授業実践の取組を学び、各学校の取組についての意見交換を行う。  | 110    |
| （新）鳥取県立高等学校教育課程編成・実施の手引き作成 | ○令和4年度から実施される新高等学校学習指導要領に対応するため、教育課程編成・実施の手引きを作成するための研究専門委員会を開催する。<br>○「鳥取県立高等学校教育課程編成・実施の手引き」の作成・配布。   | 499    |
| 合計                         |   | 13,144 |

【参考】（他事業による派遣）

○外国の公的機関と連携して行う指導力向上研修（国外）への派遣〔英語教育強化推進事業〕  
県教育委員会と韓国江原外国語教育院との交流の一環として、県内の公立学校の教員（英語科等）を教育院へ派遣し、本県の教員が江原道の教員と共に英語運用能力及び英語指導力を向上させ、現地の教員の日本語指導力向上と本県教育の推進に資する。（高校2人）

3 これまでの取組状況、改善点

- 毎年、県の課題や学校の課題等をふまえて派遣テーマを決定の上、大学や大学院、各種研修等に計画的・戦略的に派遣している。
- 中核教員の派遣では、管理職となるための資質や能力を培ったり、専門的知識の習得や指導力を高めるなど、学校現場の教育力の向上につながっている。また、管理職の派遣では、適切な学校経営や学校の特色化の推進につながっている。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

高等学校課 (内線: 7517)

(単位: 千円)

| 事業名          | 本年度  | 前年度   | 比較    | 財 源 内 訳 |    |     |       | 備考 |
|--------------|--|-------|-------|---------|----|-----|-------|----|
|              |  |       |       | 国庫支出金   | 起債 | その他 | 一般財源  |    |
| 高等学校改革推進事業   | 7,111  | 1,186 | 5,925 |         |    |     | 7,111 |    |
| トータルコスト      | 30,721千円 (前年度 21,031千円) [正職員: 3人、特別職非常勤職員: 0.7人] |       |       |         |    |     |       |    |
| 主な業務内容       | 高校の在り方の検討  |       |       |         |    |     |       |    |
| 工程表の政策目標(指標) | 魅力ある学校づくり、特色ある学校運営の推進                            |       |       |         |    |     |       |    |

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

新しい時代に向けた高校教育の基本的な方向性を定めた「今後の県立高等学校の在り方に関する基本方針[平成31年度～平成37年度] (平成28年度3月策定)」における取組の方向性を具現化するとともに、次期基本方針の策定に向けた準備を進める。

また、地域住民や保護者等が学校運営に直接参画して、学校の目標やビジョンを共有し、学校と一体となって子どもたちを育み、支援するための学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)の導入を進めていく。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

| 区分                               | 内容   | 予算額   |
|----------------------------------|--|-------|
| 次期「今後の県立高等学校の在り方に関する基本方針」に係る検討経費 | 令和8年度以降の県立高等学校の在り方に関する次期基本方針の策定に向けて、教育審議会における検討の際に産業界等の有識者を招き、意見を聴取しながら検討を進めていく。<br>※教育審議会に係る経費(委員報酬)は教育総務課で計上 | 471   |
| 県立高校のコミュニティ・スクール運営費              | 「社会に開かれた教育課程」を実現するため、県立高校へのコミュニティ・スクールの導入をさらに進め、高校の職員を対象とした研修会を開催するほか、導入校のコミュニティ・スクールの運営に要する経費を負担する。           | 6,640 |
| 合計                               |  | 7,111 |

3 これまでの取組状況、改善点

基本方針に基づき、アクティブ・ラーニングの推進、タブレットに代表される授業におけるICTの活用、普通科高校を含む高校におけるインターンシップの実施、総合的な学習の時間等を活用した地域と連携した教育が各校で取り組まれるなど新たな学びに向けた取組、本県の地域や産業を支える人材の育成が進んでいる。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
1項 教育総務費  
6目 教育財産管理費

高等学校課 (内線: 7517)  
(単位: 千円)

| 事業名   | 本年度                                      | 前年度 | 比較   | 財源内訳  |    |     |      | 備考 |
|---|--|-----|------|-------|----|-----|------|----|
|   |  |     |      | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 |    |
| 倉吉農業高等学校演習林活用事業   | 641                                      | 858 | △217 |       |    |     | 641  |    |
| トータルコスト   | 3,002千円 (前年度: 3,239千円) [正職員: 0.3人]       |     |      |       |    |     |      |    |
| 主な業務内容  | 経営計画策定、活用事業実施                            |     |      |       |    |     |      |    |
| 工程表の政策目標 (指標)   | 豊かな人間性、社会性を育む教育の推進、魅力ある学校づくり、特色ある学校運営の推進 |     |      |       |    |     |      |    |
| 事業内容の説明   |  |     |      |       |    |     |      |    |
| 1 事業の目的、概要  |  |     |      |       |    |     |      |    |
| <p>倉吉農業高等学校の演習林 (約110ヘクタール) について、学校教育活動のみならず広く「県民の森」として利活用促進を行う。</p> <p>演習林の教育的活用、地域住民や県民を対象とした利用について事業化し、社会教育の場としても積極的な利活用を行うと同時に、林内の希少動植物の保護や森林の保全を図ることで、地域貢献に寄与する。</p>   |  |     |      |       |    |     |      |    |
| 2 主な事業内容  |  |     |      |       |    |     |      |    |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○鳥獣害対策に関する学習と特産品の開発 (森林の鳥獣害対策)・・・学校生徒対象</li> <li>○野鳥観察 (演習林生態調査)・・・県民対象</li> <li>○森林 (カラマツ林) の管理、整備 (森林経営管理)・・・学校生徒対象</li> <li>○木材の利用 (森林活用)・・・学校生徒対象</li> </ul>   |  |     |      |       |    |     |      |    |
| 3 これまでの取組状況、改善点   |  |     |      |       |    |     |      |    |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 大正5年の演習林設定以来、長年、倉吉農業高等学校生徒の林業実習の場としての役割を果たしてきたが、林業を学ぶ生徒が減っていく中で利用の機会も少なくなり、間伐など十分な管理ができていない状況にあった。</li> <li>● 近年では、地道に同校と地域小学生との交流の場、「とっとり共生の森」としての利用など、新たな取組を行いながら、有効的な活用策について検討を進めてきた。</li> <li>● 平成27年度からは間伐作業の見学や間伐済部分で山野草、野鳥など希少動植物の森林生態系の観察を通して調査研究行っている。また下刈り、間伐など実際の森林管理や伐採した木材の利用方法を学ぶなど利活用の場を広げている。</li> </ul> |  |     |      |       |    |     |      |    |



令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
1項 教育総務費  
5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7929)  
(単位: 千円)

| 事業名          | 本年度                               | 前年度 | 比較 | 財源内訳  |    |     |      | 備考 |
|--------------|-----------------------------------|-----|----|-------|----|-----|------|----|
|              |                                   |     |    | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 |    |
| 定時制通信制教育振興費  | 778                               | 778 | 0  |       |    |     | 778  |    |
| トータルコスト      | 3,139千円 (前年度 3,159千円) [正職員: 0.3人] |     |    |       |    |     |      |    |
| 主な業務内容       | 教科書等購入代金給付、申請書審査・補助金支払、指導助言、報償費支給 |     |    |       |    |     |      |    |
| 工程表の政策目標(指標) | 確かな学力・学びに向かう力の育成                  |     |    |       |    |     |      |    |

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

働きながら学ぶ生徒や、多様な教育ニーズを有する生徒が在籍している定時制課程及び通信制課程の教育の振興を図る。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

| 区分                     | 内容  | 予算額 |
|------------------------|---|-----|
| 教科書等給付費                | 定時制課程及び通信制課程に在籍する生徒のうち、一定の条件を満たす者に対し、教科書及び学習書の購入費を支援する。 | 387 |
| 鳥取県高等学校定時制通信制教育振興会への補助 | 鳥取県高等学校定時制通信制教育振興会に対して、活動費の一部を助成する。                     | 170 |
| 県立学校通信制教育指導員に係る報償費の支給  | 面接指導及び添削指導に従事した通信添削指導員に対して、実績に応じて報償費を支給する。              | 221 |
| 合計                     |   | 778 |

3 これまでの取組状況、改善点

<教科書等の給付実績 H30>

|           |       |           |
|-----------|-------|-----------|
| 定時制 (教科書) | 延べ29人 | 1人当たり7.3冊 |
| 通信制 (教科書) | 延べ13人 | 1人当たり5.4冊 |
| 通信制 (学習書) | 延べ12人 | 1人当たり3.4冊 |

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
 1項 教育総務費  
 4目 教育連絡調整費

高等学校課 (内線: 7929)  
 (単位: 千円)

| 事業名       | 本年度    | 前年度    | 比較  | 財 源 内 訳 |    |     |        | 備考 |
|-----------|--------|--------|-----|---------|----|-----|--------|----|
|           |        |        |     | 国庫支出金   | 起債 | その他 | 一般財源   |    |
| 高等学校教育企画費 | 23,623 | 23,345 | 278 |         |    |     | 23,623 |    |

|               |  |  |  |  |  |  |  |  |
|---------------|--|--|--|--|--|--|--|--|
| トータルコスト       | 69,696千円 (前年度 67,004千円) [正職員: 5.5人、会計年度任用職員: 1人] |  |  |  |  |  |  |  |
| 主な業務内容        | 県立高校への指導助言・連絡調整、補助金申請書審査                         |  |  |  |  |  |  |  |
| 工程表の政策目標 (指標) | 魅力ある学校づくり、特色ある学校運営の推進                            |  |  |  |  |  |  |  |

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県立高等学校に対する指導・助言を行うとともに、関係団体への助成や各学校の授業料・学校徴収金徴収の支援を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

| 区分                    | 内容   | 予算額    |
|-----------------------|--|--------|
| 教育指導費                 | ○学校運営、学習指導内容等の現地指導に要する経費<br>○全国高等学校校長協会等に対する負担金<br>○中・四国高等学校就職対策協議会負担金<br>○学校徴収金未納者への支払督促用印紙代                              | 9,044  |
| 教育文化振興費               | ○児童・生徒の教育文化活動事業における優秀な生徒や団体の表彰に要する経費<br>○県高等学校家庭クラブ連盟への助成<br>○県学校農業クラブ連盟への助成   | 1,535  |
| 全国大会等派遣事業             | ○中国大会以上の競技大会等に係る生徒引率旅費<br>○県高等学校文化連盟、県高等学校家庭クラブ連盟、県学校農業クラブ連盟が全国大会に出場するための生徒引率旅費<br>○全国産業教育フェア参加経費<br>○産業教育充実のための先端技術教員研修派遣 | 9,048  |
| (臨) 定時制通信制教育振興会大会への助成 | 令和2年11月12日～13日に開催予定の第61回 (令和2年度) 中国地区高等学校定時制通信制教育振興会大会並びに研究協議会開催経費の助成  | 100    |
| 県立高等学校授業料等徴収事業        | ○県立高等学校授業料等事務電算処理システムの委託   | 3,896  |
| 合計                    |  | 23,623 |

上記の他、国からの委嘱を受け、高等学校卒業程度検定試験 (高等学校を卒業していない者を対象に、高等学校卒業と同等の学力があることを認定する試験 (年2回)) を行う。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・学校の実施する事業に指導主事が参加し、指導助言を行うことで、より効果的な事業実施につながっている。
- ・各連盟への補助金交付等により、生徒の意欲向上や規範意識向上への取組につながっている。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
1項 教育総務費  
5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7517)  
(単位: 千円)

| 事業名           | 本年度                                 | 前年度   | 比較   | 財源内訳  |    |             | 備考    |
|---------------|-------------------------------------|-------|------|-------|----|-------------|-------|
|               |                                     |       |      | 国庫支出金 | 起債 | その他<br>一般財源 |       |
| 未来を拓く学力向上事業   | 5,013                               | 5,836 | △823 |       |    | 〈雑入〉<br>273 | 4,740 |
| トータルコスト       | 23,901千円 (前年度 24,887千円) [正職員: 2.4人] |       |      |       |    |             |       |
| 主な業務内容        | 研修企画・実施、指導助言・連絡調整                   |       |      |       |    |             |       |
| 工程表の政策目標 (指標) | 確かな学力・学びに向かう力の育成                    |       |      |       |    |             |       |

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

学校の枠を超えた連携を深め、教員同士が協働して教科指導力の向上に取り組むことにより、各教科等における授業改善を一層進める。

また、生徒同士が切磋琢磨しながら、進路実現に向けて学習意欲を高め、学力の向上を図る。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

| 区分               | 内容  | 予算額   |
|------------------|---|-------|
| 学校連携チャレンジ・サポート事業 | ○学校や校種を超えた県全体の学力向上や知的好奇心アップにつながる取組<br>〈6校8事業〉<br>英語ディベート活動に関する授業研究、東部地区専門高校協同企画「専門高校フェスタ」、鳥取県高等学校東京大学対策講座、1年生難関校志望者学習研修、地域創造ハイスクールサミット2021、科学を創造する人材育成事業、楽しく学ぶ科学教室、境港総合技術高校SPH<br><br>※SPH (スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール)<br>…社会の第一線で活躍できる専門的職業人を育成するため、先進的かつ卓越した取組を行う専門高校 | 3,858 |
| 高校生理数課題研究等発表会    | ○令和2年度鳥取県高校生理数課題研究等発表会の実施<br>日時: 2月中旬の土曜日又は日曜<br>場所: 倉吉未来中心を予定<br>内容:<br>・理科及び数学の課題研究等に係るポスター発表<br>・理科及び数学の課題研究等に係る口頭発表<br>・理数に関する講演会<br>○口頭発表最優秀チームに対する研修の実施   | 426   |
| 「科学の甲子園」鳥取県大会    | ○「科学の甲子園」鳥取県大会を実施し、優勝チームは全国大会へ派遣 (「科学の甲子園」全国大会は文科省主催)<br>○「科学の甲子園」鳥取県大会の優勝チームに対して、大学及び高等学校と連携を取りながら「強化セミナー」を数回実施  | 729   |
| 合計               |   | 5,013 |

3 これまでの取組状況、改善点

学校連携チャレンジサポート事業において、県内外の学校や校種を超えた連携が進み、教員及び生徒が切磋琢磨する機会が大幅に増加するとともに、事業内容も学力向上、知的好奇心の高揚、創造力の育成、地域との連携等、充実・深化している。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
1項 教育総務費  
5目 教育振興費

高等学校課（内線：7517）  
（単位：千円）

| 事業名  | 本年度                            | 前年度   | 比較 | 財 源 内 訳 |    |     |       | 備考 |
|--|--------------------------------|-------|----|---------|----|-----|-------|----|
|  |                                |       |    | 国庫支出金   | 起債 | その他 | 一般財源  |    |
| 地域等と連携した土曜活用事業   | 3,297                          | 3,297 | 0  |         |    |     | 3,297 |    |
| トータルコスト  | 4,084千円（前年度 3,297千円）〔正職員：0.1人〕 |       |    |         |    |     |       |    |
| 主な業務内容   | 企画、講師依頼                        |       |    |         |    |     |       |    |
| 工程表の政策目標（指標）   | 確かな学力・学びに向かう力の育成               |       |    |         |    |     |       |    |
| 事業内容の説明  |                                |       |    |         |    |     |       |    |
| 1 事業の目的、概要   |                                |       |    |         |    |     |       |    |
| <p>土曜日において、生徒にこれまで以上に豊かな教育環境を提供し、その成長を支えるため、土曜日の特性を活かして、学校と地域が連携した多様な学習や体験活動等の機会の充実に取り組む。</p>  |                                |       |    |         |    |     |       |    |
| 2 主な事業内容   |                                |       |    |         |    |     |       |    |
| <p>○土曜授業等実施校への支援<br/>地域の多様な経験や技能を持つ人材や、企業・関係機関等と連携し、土曜日の利点を活かした教育活動をモデル的に行う県立高等学校に対し、必要な経費を支援する。</p> <p>○実施校：県立高等学校10校程度<br/>【活動例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の自然を活用した体験活動</li> <li>・地域学習を兼ねた地元を探究する活動</li> <li>・地元大学生等を活用した土曜学習会</li> <li>・地域に出向いて行う生産物販売実習</li> <li>・中高連携による合同体験学習</li> <li>・大学に対する理解を深め、進路意識を向上させる取組等</li> </ul> |                                |       |    |         |    |     |       |    |
| 3 これまでの取組状況、改善点  |                                |       |    |         |    |     |       |    |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 令和元年度は10校12事業で実施しており、土曜日等に、地域と連携した取組や自然を探究する取組など特色ある教育活動を実施することで、生徒の学びを深めることに成功している。</li> <li>● 地域の方々との交流をとおして、生徒のコミュニケーション能力や自己有用感を高める取組となっている。</li> </ul>   |                                |       |    |         |    |     |       |    |

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7929)

(単位: 千円)

| 事業名           | 本年度                                 | 前年度   | 比較   | 財源内訳  |    |     |       | 備考 |
|---------------|-------------------------------------|-------|------|-------|----|-----|-------|----|
|               |                                     |       |      | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源  |    |
| 外部人材活用事業      | 5,380                               | 6,186 | △806 |       |    |     | 5,380 |    |
| トータルコスト       | 25,055千円 (前年度 26,031千円) [正職員: 2.5人] |       |      |       |    |     |       |    |
| 主な業務内容        | 指導助言・連絡調整、企画立案・講師招聘、授業内容打合せ、授業実施    |       |      |       |    |     |       |    |
| 工程表の政策目標 (指標) | 社会全体で取り組む教育の推進、確かな学力・学びに向かう力の育成     |       |      |       |    |     |       |    |

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

地域社会と連携した高等学校教育を推進するため、先端技術や各教科に関する専門分野の優れた知識・技能を有する一般の社会人や大学教員を、各教科の一部の領域を教授する講師として招聘する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

| 区分   | 内容  | 予算額   |         |      |    |          |    |        |    |        |    |  |
|--|---|-------|---------|------|----|----------|----|--------|----|--------|----|--|
| 社会人講師活用事業  | 次の分類により一般の社会人を招聘する。<br>・教科・科目 (先端技術、専門分野の優れた知識・技能、「産業社会と人間」に係る講師<br>・「総合的な学習の時間」に係る講師   | 4,465 |         |      |    |          |    |        |    |        |    |  |
| 県立高校・大学教員交流事業  | 「鳥取大学及び鳥取環境大学と鳥取県立高等学校教員の相互派遣に関する協定」、「鳥取看護大学及び鳥取短期大学と鳥取県立高等学校教員の相互派遣に関する協定」に基づき、それぞれの大学の教員を県立高等学校に招聘する。<br><br>(鳥取大学: H12～、鳥取環境大学: H13～、<br>鳥取看護大学・鳥取短期大学: R1～) | 915   |         |      |    |          |    |        |    |        |    |  |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>大学名</th> <th>R2 予定校数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取大学</td> <td>7校</td> </tr> <tr> <td>公立鳥取環境大学</td> <td>3校</td> </tr> <tr> <td>鳥取看護大学</td> <td>1校</td> </tr> <tr> <td>鳥取短期大学</td> <td>2校</td> </tr> </tbody> </table> |   | 大学名   | R2 予定校数 | 鳥取大学 | 7校 | 公立鳥取環境大学 | 3校 | 鳥取看護大学 | 1校 | 鳥取短期大学 | 2校 |  |
| 大学名  | R2 予定校数   |       |         |      |    |          |    |        |    |        |    |  |
| 鳥取大学   | 7校  |       |         |      |    |          |    |        |    |        |    |  |
| 公立鳥取環境大学   | 3校  |       |         |      |    |          |    |        |    |        |    |  |
| 鳥取看護大学   | 1校  |       |         |      |    |          |    |        |    |        |    |  |
| 鳥取短期大学   | 2校  |       |         |      |    |          |    |        |    |        |    |  |
| 合計   |   | 5,380 |         |      |    |          |    |        |    |        |    |  |

3 これまでの取組状況、改善点

- ・社会人講師活用事業では、教員が、専門技術や専門分野の優れた知識・技能を有する者と一緒に授業構成を考え、授業を実施することで、より高次の指導内容や効果的な授業展開への意識を高め、授業力の向上につながっている。
- ・県立高校・大学教員交流事業では、教員が、大学教員による大学での授業内容や最先端の学問・研究内容の講義に触れることで、高校と大学の学びの連続性を意識した授業づくりに役立っている。
- ・専門的な知識や技能を有する社会人講師から直接指導を受けることで、生徒の学習への意欲を高めるとともに、学力向上につながっている。

【事業実施状況】

○社会人講師活用事業

- ・ (平成29年度) 21校…914時間
- ・ (平成30年度) 20校…820時間

○県立高校・大学教員交流事業

- ・ (平成29年度) 高校における大学教官の講義…12校、63時間
- ・ (平成30年度) 高校における大学教官の講義…8校、69時間

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
1項 教育総務費  
5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7917)  
(単位: 千円)

| 事業名                    | 本年度   | 前年度    | 比較  | 財源内訳  |    |     |        | 備考 |
|------------------------|---|--------|-----|-------|----|-----|--------|----|
|                        |   |        |     | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源   |    |
| 未来につなぐ<br>高校生活支援<br>事業 | 10,326  | 10,222 | 104 |       |    |     | 10,326 |    |
| トータルコスト                | 20,557千円 (前年度 20,541千円) [正職員: 1.3人]                                 |        |     |       |    |     |        |    |
| 主な業務内容                 | 生徒への周知、指導助言、研修会開催、関係実施機関との調整  |        |     |       |    |     |        |    |
| 工程表の政策目標<br>(指標)       | 社会全体で取り組む教育の推進、豊かな人間性、社会性を育む教育の推進、確かな学力・学びに向かう力の育成、いじめ、不登校等に対する対応強化 |        |     |       |    |     |        |    |

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

未来を担う高校生の学校生活を支援するため、以下の取組を行う。

<とっとり夢プロジェクト事業>

創造力とチャレンジ精神を持った高校生の自由な発想での主体的な企画、活動を支援することにより、高校生の自主性や個性を伸ばすとともに、学校や地域の活性化につなげる。

<いじめ問題支援事業>

学校でのいじめや不登校が全国的に問題になっており、初期段階でその兆候を見つける「未然防止」及び「早期発見・早期対応」が求められている。そのために、心理検査の実施により、学校内での人間関係を客観的に把握し、生徒一人ひとりへの適切な対応を図る。

<高校生マナーアップ推進事業>

高校生の社会の一員としての望ましい在り方・生き方の自覚を高め、高校生の規範意識の向上を図るため、大人が手本となり、県民全体で高校生を見守り育てる運動を展開する。

2 主な事業内容

| 区分                | 内容  | 予算額<br>(単位: 千円) |
|-------------------|---|-----------------|
| とっとり夢プロジェクト<br>事業 | ○支援対象<br>県内の高校、特別支援学校高等部及び高等専門学校に在籍する<br>個人又はグループで行う自主的な活動<br>(対象となる活動)<br>・学校の枠を超えて他の生徒の模範や励みとなり、学校の活性化<br>に資する活動<br>・学年、学校、校種等既存の枠を超えた創意工夫あふれる活動  | 1,000           |
| いじめ問題支援事業         | ○心理検査 (hyper-QU) を活用した生徒の状況把握<br>全県立高校でhyper-QUを年2回実施<br><対象>全日制1、2年生、定時制1～3年生<br>○教職員の研修<br>・心理検査結果の分析や活用に関する研修会の実施<br>・生徒指導等に関する研修会の実施<br>○知能検査を生かした生徒支援の充実<br>WAIS-4 (ウェクスラー成人知能検査 第4版) を教育相談員使<br>用の備品として1セット購入 | 9,326           |
| 高校生マナーアップ推進<br>事業 | ○「高校生マナーアップさわやか運動」の実施 (年2回)<br>: JR駅周辺及び各高等学校及び特別支援学校校門付近におけ<br>る、あいさつ運動、マナーアップ呼びかけ<br>・通学列車乗車による乗車マナー指導<br>・各高等学校及び特別支援学校近辺及び主な通学路における自転<br>車乗車指導  | 予算計上なし<br>で実施   |
| 合計                |   | 10,326          |

3 これまでの取組状況、改善点

- ・とっとり夢プロジェクト事業は、近年、3～4つの企画応募があり、学校の特徴を生かした活動が、地域や学校の活性化、生徒の意欲、創造力の伸長に繋がっている。
- ・いじめ問題支援事業は、心理検査については、これまで検査結果の見方、考え方を目的とした研修の成果もあって、各学校での活用が定着してきている。令和元年度の研修は、結果のより有効な活用へ研修目的の力点を変更し、さらなる有効活用を図っている。
- ・高校生マナーアップ推進事業は、活動が定着してきたこともあり、高校生はもとより、地域住民に意識啓発の機会として受け止められてきている。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
1項 教育総務費  
4目 教育連絡調整費

高等学校課 (内線: 7929)  
(単位: 千円)

| 事業名              | 本年度  | 前年度       | 比較      | 財 源 内 訳   |    |     |      | 備考 |
|------------------|--|-----------|---------|-----------|----|-----|------|----|
|                  |  |           |         | 国庫支出金     | 起債 | その他 | 一般財源 |    |
| 公立高等学校<br>就学支援事業 | 1,147,915  | 1,161,577 | △13,662 | 1,147,915 |    |     |      |    |
| トータルコスト          | 1,154,638千円 (前年度 1,165,546千円) [正職員: 0.5人、会計年度任用職員: 1人] |           |         |           |    |     |      |    |
| 主な業務内容           | 就学支援金等の支給  |           |         |           |    |     |      |    |
| 工程表の政策目標<br>(指標) | 多様なニーズに応える学びのセーフティネットの構築                               |           |         |           |    |     |      |    |

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県立高校に在籍する生徒に対して、授業料と同額の「高等学校等就学支援金」を支給し、教育費負担軽減を図る。(国10/10、学校設置者である県の授業料に充当(県による代理受領))

2 主な事業内容

(単位: 千円)

| 区分   | 内容   | 予算額       |
|--|--|-----------|
| 高等学校等就学支援金<br>対象: 道府県民税所得割額と市町<br>村民税所得割額との合算額<br>が507,000円未満の世帯 | 県立高校に在籍する生徒に対して授業料相当額を支援する。<br>対象生徒: 9,997人(3学年分: 見込み)   | 1,136,030 |
| 学び直しへの支援(高等学校等修<br>学支援事業費補助金)                                    | 高等学校等を中途退学した者が再び高等学校等で学び直す場合に、法律上の就学支援金支給期間である36月(定<br>時制・通信制は48月)経過後も、卒業までの間(最長2<br>年)、継続して授業料の支援を行う。 | 1,212     |
| 就学支援金認定に係る事務委託   | 県立高等学校の就学支援金事務の一部外部委託  | 5,534     |
| 就学支援金認定関係事務費   | 職員旅費、パソコンリース代、消耗品、郵券代  | 5,139     |
| 合計   |  | 1,147,915 |

(参考)

※平成26年度入学生から学年進行で新制度が導入された(平成26年3月以前入学生は不徴収を継続)。  
※所得制限により生み出された財源は、教育費負担の軽減として、奨学のための給付金に充当される。  
※令和2年度から就学支援金の認定要件が変更予定であり、また、認定にマイナンバーを利用する予定である。

※会計年度任用職員の人件費は、教育人材開発課の職員人件費に計上。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
1項 教育総務費  
4目 教育連絡調整費

高等学校課（内線：7.917）  
（単位：千円）

| 事業名          | 本年度                                    | 前年度   | 比較   | 財源内訳  |    |                |       | 備考 |
|--------------|--|-------|------|-------|----|----------------|-------|----|
|              |  |       |      | 国庫支出金 | 起債 | その他            | 一般財源  |    |
| 入学選抜諸費       | 6,578                                  | 7,325 | △747 |       |    | <手数料><br>5,400 | 1,178 |    |
| トータルコスト      | 394,569千円（前年度 398,668千円）【正職員：49.3人】    |       |      |       |    |                |       |    |
| 主な業務内容       | 入学者選抜実施、委員会開催、教職員派遣、転入学情報提供・相談対応、追試験対応 |       |      |       |    |                |       |    |
| 工程表の政策目標（指標） | 確かな学力・学びに向かう力の育成                       |       |      |       |    |                |       |    |

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

令和3年度鳥取県立高等学校入学者選抜を実施する。  
問題作成、入試事務について、毎年見直しを行うとともに、入試実施のための所要の経費を措置することにより、「鳥取県立高等学校入学者選抜」の適正かつ円滑な実施を目的とする。  
また、転入学及び編入学に関する最新の情報を常時提供することにより、転入学に際しての便宜を図る。

2 主な事業内容

- 入試問題の作成
  - ・本検査
  - ・追検査
- 入試実施事務
  - ・実施要項、入学志願書等関係書類の作成・印刷
  - ・令和3年度版高校ガイド（高校入試パンフレット）の作成
- 県立高校入試改善専門委員会の開催
- 全国入試改善協議会等への派遣

3 これまでの取組状況、改善点

- 高校入試を通じて、中学校に期待する学び（総合的・多面的な思考力、判断力、表現力の育成）が実現されるような問題の作成を行っている。
- 実施要項や志願書等について、より分かりやすいものに改善している。
- 高校入試改善専門委員会で、今後の新しい高校入試の在り方について検討している。
- 文部科学省からの要請を受けて、平成31年度県立高等学校入学者選抜試験から、インフルエンザ等対策による追試験を実施した。



令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
1項 教育総務費  
5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7959)  
→事業実施: 小中学校課  
(単位: 千円)

| 事業名                     | 本年度                               | 前年度   | 比較 | 財源内訳  |    |     |       | 備考 |
|-------------------------|-----------------------------------|-------|----|-------|----|-----|-------|----|
|                         |                                   |       |    | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源  |    |
| 小・中学校における英語4技能ステップアップ事業 | 2,901                             | 2,901 | 0  | 100   |    |     | 2,801 |    |
| トータルコスト                 | 6,836千円 (前年度 5,282千円) [正職員: 0.5人] |       |    |       |    |     |       |    |
| 主な業務内容                  | 外部試験実施、指導力向上                      |       |    |       |    |     |       |    |
| 工程表の政策目標(指標)            | 確かな学力・学びに向かう力の育成                  |       |    |       |    |     |       |    |

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

国が示す「外国語教育の抜本的強化」の方針に基づき、実践的な英語等の語学力の向上やグローバル社会において様々な人と協働できる人材の育成を目指し、英語教育の充実・人材育成のための小・中・高等学校一貫した指導体制を強化する。(高等学校については、「未来を創造する『思考力・判断力・表現力』育成事業」(外部試験を活用した高校生英語力向上事業)で対応。)

2 主な事業内容

中学校 目標: 自分の考えや気持ちを英語で伝え合う力の育成  
小学校 目標: 英語に慣れ親しみ、英語で伝えたいという意欲の育成

(単位: 千円)

| 区分                              | 内容  | 予算額   |
|---------------------------------|---|-------|
| 島根大学との共同研究(小中学校)                | 大学教員から指導方法や評価法に関する理論研修を受け、令和元年度全国学力・学習状況調査結果分析も踏まえながら、新学習指導要領に対応した実践的な授業改善やテスト問題改善に取り組む等、島根大学と共同研究を実施し、その成果を県内全小中学校に還元する。 | 198   |
| 英語力向上事業(中学校)                    | 県内全中学2年生に外部試験(英検IBA)を実施して生徒の英語学習の動機づけをさらに図るとともに、結果を分析・活用して課題に即応的な学習改善に主体的に取り組むことで、生徒の総合的な英語力を向上させる。                       | 2,500 |
| 小学校英語専科教員指導力向上事業(小学校)(一部国10/10) | 小学校英語専科加配教員の指導力を担保するとともに、今後の本県小学校外国語(英語)教育を牽引するリーダーのネットワークを構築するために、ワークショップ型研修会と授業研究会をセットにした事業を実施する。                       | 203   |
| 合計                              |   | 2,901 |

3 これまでの取組状況、改善点

<小学校>

- ・移行期間における小学校外国語活動・外国語において、授業研究会参加や専科加配教員等の積極的な活用等、教員の積極的な取組が進んでいるが、内容面での接続を図る小中連携についてさらに強化する必要がある。
- ・小学校は英語習得入門期にあたるため、ネイティブ音声やネイティブとのやり取りも含めて児童が英語により慣れ親しめるよう、ALTのより効果的な活用及び効果的な指導法の共有・実践に関する体制整備等を継続する必要がある。

<中学校>

- ・教師の英語力向上事業(平成29~30年度)には一定の成果が認められる一方、中学生の英語力に関しては伸び悩んでいる。
- ・令和2年度からの小学校外国語活動全面実施及び新学習指導要領の導入並びに大学入試改革等にも対応した生徒の英語力を向上するという観点から、中学生の英語学習のさらなる動機づけ及びALTの活用も含めた4技能の充実を図るための授業改善が必要である。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
1項 教育総務費  
5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7959)  
→事業実施: 小中学校課  
(単位: 千円)

| 事業名           | 本年度   | 前年度     | 比較       | 財 源 内 訳 |    |             |        | 備考 |
|---------------|---|---------|----------|---------|----|-------------|--------|----|
|               |   |         |          | 国庫支出金   | 起債 | その他         | 一般財源   |    |
| 外国語指導力強化関係事業  | 18,757  | 127,076 | △108,319 | 1,645   |    | ＜雑入＞<br>226 | 16,886 |    |
| トータルコスト       | 139,612千円 (前年度 174,704千円) [正職員: 6.5人、会計年度任用職員: 25人] |         |          |         |    |             |        |    |
| 主な業務内容        | 任命、教員派遣、研修企画・実施、目標設定及び管理等                           |         |          |         |    |             |        |    |
| 工程表の政策目標 (指標) | 確かな学力・学びに向かう力の育成                                    |         |          |         |    |             |        |    |

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

令和2年度からの新学習指導要領の順次全面実施に向けて、新しい英語教育が始まる小学校において質の高い指導体制の構築及び中学生・高校生の英語での発信力(話す・書く力)教科等に取り組むため、「小学校及び中学校7年間の英語教育プラン」を作成する等、小・中・高一貫した学びを重視した英語教育を推進する各種事業を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

| 区分                        | 内容   | 予算額    |
|---------------------------|--|--------|
| 鳥取県英語教育推進会議(国10/10)       | 大学等と連携して英語教育改革プランの策定、目標設定及び目標管理  | 830    |
| 英語教育研修協力校支援研修(単県)         | 大学等と連携して行う英語の授業改革に取り組む県内公立中学校、県立高等学校の指導改善研修  | 220    |
| 英語教員等の指導力向上研修(一部国委託10/10) | ・外国の公的機関と連携して行う指導力向上研修(国外)への派遣<br>・高等学校における指導と評価についての研修(国10/10)<br>・文部科学省協議会主催全国連絡協議会研修  | 1,232  |
| 英語教育推進フォーラム(国委託10/10)     | 県内英語教育における成果の発表及び講演、研究協議等の実施。  | 323    |
| 外国語指導助手(ALT)の配置費用(単県)     | 文部科学省・外務省・総務省3省の「語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)計画」に基づき外国語指導助手を配置するための費用<br>・招致に係る経費(旅費、負担金等)<br>・住居賃借料、家具調度品<br>・外国語指導助手指導力向上研修<br>※人件費については別途計上 | 16,152 |
| 合計                        |  | 18,757 |

3 これまでの取組状況、改善点

- 県立高校21校に25名の外国語指導助手を配置(非配置校は訪問で対応)し、年に数回、研修会を開催する等外国語指導助手の指導力向上を図っている。
- 新学習指導要領(中学校外国語)では、英語の授業を英語で行うことが基本となることもあり、各学校では通常のティーム・ティーチングや生徒の英語4技能を高めるための授業プラン作成等、外国語指導助手を活用した、相互理解能力育成の取組を進めている。
- さらに、県内中・高校生を対象としたイングリッシュキャンプ参加や英語スピーチ指導、国際交流活動の協力等をおとして、生徒の英語力向上に貢献している。
- 新学習指導要領(高校英語)では、英会話スピーチ、プレゼンテーション等「話すこと」や、エッセーや意見文等「書くこと」の評価が必要になり、これまで以上に外国語指導助手の役割が大きくなる。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
1項 教育総務費  
5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7959)  
→事業実施: 小中学校課  
(単位: 千円)

| 事業名                 | 本年度                                 | 前年度   | 比較    | 財源内訳  |    |     |       | 備考 |
|---------------------|-------------------------------------|-------|-------|-------|----|-----|-------|----|
|                     |                                     |       |       | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源  |    |
| 鳥取発!高校生グローバルチャレンジ事業 | 7,915                               | 6,741 | 1,174 | 3,457 |    | 200 | 4,258 |    |
| トータルコスト             | 13,424千円 (前年度 12,298千円) [正職員: 0.7人] |       |       |       |    |     |       |    |
| 主な業務内容              | 事業実施、海外派遣企画、研修                      |       |       |       |    |     |       |    |
| 工程表の政策目標(指標)        | 確かな学力・学びに向かう力の育成、社会の変革期に対応できる教育の推進  |       |       |       |    |     |       |    |

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

国内企業(県内企業を含む)の海外進出や外国人雇用、あるいは英語の社内公用語化などのグローバル社会の到来を迎え、グローバル化に対応できるよう留学などの海外体験を通じて、柔軟な思考力や豊かな表現力を持ち、国際社会で活躍する人材を育成する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

| 区分                            | 内容   | 予算額   |
|-------------------------------|--|-------|
| 高校生海外留学・海外体験説明会               | 留学等の説明、留学経験者との交流会を実施し、必要な情報提供を行う。(国10/10)  | 97    |
| 高校生海外留学支援事業                   | 1年程度の留学に対する助成(単県)<br>・助成額: 往復運賃・滞在費用の上限30万円<br>・助成人数: 3名   | 600   |
| 高校生海外体験支援事業(短期留学)             | 2~6週間程度の留学等に対する助成(単県)<br>・助成額: 往復運賃・滞在費用の1/2か20万円のいずれか低い額<br>・助成人数: 15名                                  | 1,400 |
| 高等学校等海外派遣支援事業                 | 各学校で実施する、2週間~1年未満の海外派遣プログラムに助成(国10/10)<br>・助成額: 往復運賃・滞在費用の上限6万円<br>・助成人数: 1校あたり10名、3校                    | 3,000 |
| 高校生英語弁論大会                     | 英語学習の総合的な成果発表の場として開催する。(単県)  | 170   |
| 海外勤務経験者等派遣事業                  | ・海外勤務経験者による講演会や座談会<br>・海外進出に役立つ人材育成(国10/10)  | 360   |
| 鳥取県高校生英語弁論大会優秀者派遣事業           | 英語弁論大会優秀者を派遣し、コミュニケーション能力を高める。(生徒一部自己負担)<br>・派遣先: ニュージーランド2名   | 499   |
| ニュージーランドクライストチャーチ高校生架け橋プロジェクト | 日本語を学ぶ高校生を県内高校に受入れ、国際的視野の汎用を図る。(単県)  | 665   |
| 鳥取県理数課題研究等発表会優秀者派遣事業          | 理数課題研究等発表会優秀者を海外に派遣し、現地高校生との相互研究発表や共同研究活動を行い、国際的視野で科学技術分野をけん引する人材を育成する。(米国バーモント州)<br>・派遣者数: 3名(一部生徒自己負担) | 1,124 |
| 合計                            |  | 7,915 |

3 これまでの取組状況、改善点

留学を考えている生徒・保護者も一定数あり、留学等説明会に参加して留学を決めた生徒がいるなど、海外に目を向けるきっかけとなっている。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
1項 教育総務費  
5目 教育振興費

高等学校課(内線:7959)  
→事業実施:小中学校課  
(単位:千円)

| 事業名             | 本年度                               | 前年度    | 比較  | 財 源 内 訳 |    |             |        | 備考 |
|-----------------|-----------------------------------|--------|-----|---------|----|-------------|--------|----|
|                 |                                   |        |     | 国庫支出金   | 起債 | その他         | 一般財源   |    |
| グローバルリーダーズキャンパス | 11,340                            | 10,835 | 505 |         |    | <雑入><br>730 | 10,610 |    |
| トータルコスト         | 15,275千円(前年度 14,804千円) [正職員:0.5人] |        |     |         |    |             |        |    |
| 主な業務内容          | 委託契約、関係機関との連絡調整、報償費等支払            |        |     |         |    |             |        |    |
| 工程表の政策目標(指標)    | 社会の変革期に対応できる教育の推進                 |        |     |         |    |             |        |    |

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

世界トップクラスの大学である米国スタンフォード大学と連携し、インターネットを活用した県内高校生向けのライブ遠隔講座を開設することにより、幅広い国際感覚を身につけ、実践的な英語力をさらに伸ばすとともに、世界を視野に入れて活躍する高い意欲と志を持った人材の育成を図る。

2 主な事業内容

Stanford e-Japan というスタンフォード大学が提供する高校生向けの通信教育プログラムの仕組みを活用し、県内高校生を対象としたカリキュラムを提供する。

- (1) 対象 県内高校に在学する生徒25人程度
- (2) 提供期間 1年間(受講は1年単位)
- (3) 講座概要 スタンフォード大学との協議により、10講座程度から構成される鳥取県版のカリキュラムを作成し、スタンフォード大学専任講師やゲストティーチャーからの講義を受け、テーマ別に意見交換したり講義・討論したりする。課題提出やプレゼンテーション等により受講認定を行う。

【テーマ(令和元年度プログラム予定)】

- ・アメリカ等の様々な国の教育について
- ・まんが(アニメ)文化について
- ・日米の地域課題(高齢化社会など)について
- ・シリコンバレーと起業家精神について
- ・日米における自然環境保全について(現地アメリカ人高校生とライブディスカッション)
- ・米国の多様性及びアイデンティティの課題について
- ・現代社会における心の問題について
- ・失敗をどう生かすかについて

(単位:千円)

| 区分               | 内容                                   | 予算額    |
|------------------|--------------------------------------|--------|
| 受講生面談及びオリエンテーション | 受講生面談及びオリエンテーションを行うためのスタンフォード大学責任者旅費 | 80     |
| 事業負担金            | スタンフォード大学への出資金(講師料、教材費等)             | 10,000 |
| スタンフォード大学責任者との会議 | プログラム運営に係る実務協議<br>次年度の構想に係る協議        | 50     |
| 受講施設費            | 開講式・オリエンテーションに係る会場費、生徒参加者貸切バス、通信費等   | 350    |
| (新) 最優秀受講者表彰式    | スタンフォード大学への渡航費、宿泊費等                  | 860    |
|                  | 合計                                   | 11,340 |

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成28年度に自治体として全国で初めて実施し、令和2年度で5年目となる。
- 各領域の専門家による講座、再視聴用の講座録画データの提供、米国高校生とのライブ・ディスカッションの導入等でプログラムの充実を図るとともに、最終課題の形態をレポート又はプレゼンテーションから受講生が任意で選択できるようにする等、プログラム内容の向上を図っている。
- 受講生は、物事を論理的に考える力を鍛え、自分の意見や考えを英語でアウトプットする力を伸ばすとともに、グローバルな視野から世界の諸問題について意見交換することをおして、地域貢献・社会貢献ができる資質を習得しつつある。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
1項 教育総務費  
4目 教育連絡調整費

高等学校課 (内線: 7959)  
→事業実施: 小中学校課  
(単位: 千円)

| 事業名  | 本年度                                 | 前年度  | 比較 | 財 源 内 訳 |    |     |      | 備考  |  |
|--|-------------------------------------|--|----|---------|----|-----|------|-----|--|
|  |                                     |  |    | 国庫支出金   | 起債 | その他 | 一般財源 |     |  |
| とっとりイングリッシュキャンプ  | 588                                 | 588  | 0  |         |    |     | 588  |     |  |
| トータルコスト  | 2,162千円 (前年度 2,176千円) [正職員: 0.2人]   |  |    |         |    |     |      |     |  |
| 主な業務内容   | 事業企画、参加者募集                          |  |    |         |    |     |      |     |  |
| 工程表の政策目標 (指標)  | 豊かな人間性、社会性を育む教育の推進、確かな学力・学びに向かう力の育成 |  |    |         |    |     |      |     |  |
| 事業内容の説明  |                                     |  |    |         |    |     |      |     |  |
| 1 事業の目的、概要   |                                     |  |    |         |    |     |      |     |  |
| 中学生と高校生を対象に、2泊3日の英語による体験活動を実施し、英語による相互理解能力の伸長を図る。  |                                     |  |    |         |    |     |      |     |  |
| 2 主な事業内容   |                                     |  |    |         |    |     |      |     |  |
| (単位: 千円)   |                                     |  |    |         |    |     |      |     |  |
|  | 区分                                  | 内容   |    |         |    |     |      | 予算額 |  |
|  | 中高生英語キャンプ                           | 夏季休業中の2泊3日英語キャンプ (会場: 東部地区)<br>対象: 中学1年生~高校3年生<br>(主な活動)<br>・ゲームを通じた参加者同士の交流<br>・グラウンドゴルフ<br>・民話読み聞かせ など |    |         |    |     |      | 588 |  |
| 3 これまでの取組状況、改善点  |                                     |  |    |         |    |     |      |     |  |
| 平成29年までは20名程度の参加者で開催していたが、平成30年より開催時期をお盆期間中に変更した。これにより、それまで部活動があり参加したくてもできなかった生徒からの応募が増え、令和元年度は定員の倍となる100名の応募があった。 |                                     |  |    |         |    |     |      |     |  |

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
1項 教育総務費  
5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7517)  
(単位: 千円)

| 事業名  | 本年度                          | 前年度   | 比較     | 財 源 内 訳 |    |     |      | 備考 |
|--|------------------------------|-------|--------|---------|----|-----|------|----|
|  |                              |       |        | 国庫支出金   | 起債 | その他 | 一般財源 |    |
| 【終了】アクティブ・ラーニング推進事業～21世紀型能力を育む次世代授業の創造～                                | 0                            | 1,638 | △1,638 |         |    |     |      |    |
| トータルコスト  | 0千円 (前年度 17,514千円) [正職員: 0人] |       |        |         |    |     |      |    |
| 主な業務内容   |                              |       |        |         |    |     |      |    |
| 工程表の政策目標 (指標)  |                              |       |        |         |    |     |      |    |
| 事業内容の説明  |                              |       |        |         |    |     |      |    |
| <p>本事業のうち21世紀型能力を育むための講師派遣事業を、未来を創造する「思考力・判断力・表現力」育成事業に移管し、本事業は廃止。</p> |                              |       |        |         |    |     |      |    |
| 【廃止】グローバル・リーダー育成事業   | 0                            | 9,738 | △9,738 |         |    |     |      |    |
| トータルコスト  | 0千円 (前年度 9,738千円) [正職員: 0人]  |       |        |         |    |     |      |    |
| 主な業務内容   |                              |       |        |         |    |     |      |    |
| 工程表の政策目標 (指標)  |                              |       |        |         |    |     |      |    |
| 事業内容の説明  |                              |       |        |         |    |     |      |    |
| <p>指定期間終了に伴う事業廃止</p>   |                              |       |        |         |    |     |      |    |
| 【廃止】とっとり農林水産人材育成システム推進事業 (県版SPH事業)                                     | 0                            | 934   | △934   |         |    |     |      |    |
| トータルコスト  | 0千円 (前年度 1,728千円) [正職員: 0人]  |       |        |         |    |     |      |    |
| 主な業務内容   |                              |       |        |         |    |     |      |    |
| 工程表の政策目標 (指標)  |                              |       |        |         |    |     |      |    |
| 事業内容の説明  |                              |       |        |         |    |     |      |    |
| <p>交付金の事業対象期間終了に伴う廃止</p>   |                              |       |        |         |    |     |      |    |

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
 1項 教育総務費  
 4目 教育連絡調整費

高等学校課 (内線: 7959)  
 (単位: 千円)

| 事業名                               | 本年度                         | 前年度   | 比較     | 財源内訳  |    |     |      | 備考 |
|-----------------------------------|-----------------------------|-------|--------|-------|----|-----|------|----|
|                                   |                             |       |        | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 |    |
| 【終了】小学校英語パワーアップ事業～拠点小学校を英語教育強化事業～ | 0                           | 9,387 | △9,387 |       |    |     |      |    |
| トータルコスト                           | 0千円 (前年度 9,387千円) [正職員: 0人] |       |        |       |    |     |      |    |
| 主な業務内容                            |                             |       |        |       |    |     |      |    |
| 工程表の政策目標(指標)                      |                             |       |        |       |    |     |      |    |
| 事業内容の説明                           |                             |       |        |       |    |     |      |    |
| 事業期間終了に伴う廃止                       |                             |       |        |       |    |     |      |    |

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

いじめ・不登校総合対策センター（電話：0857-28-2322）

（単位：千円）

| 事業名               | 本年度                                       | 前年度   | 比較     | 財 源 内 訳 |    |     |       | 備考 |
|-------------------|---|-------|--------|---------|----|-----|-------|----|
|                   |   |       |        | 国庫支出金   | 起債 | その他 | 一般財源  |    |
| 不登校児童生徒への自宅学習支援事業 | 3,323                                     | 5,544 | △2,221 | 1,107   |    |     | 2,216 |    |
| トータルコスト           | 19,557千円（前年度 5,544千円）〔正職員：1人、会計年度任用職員：3人〕 |       |        |         |    |     |       |    |
| 主な業務内容            | 利用候補者の選定、自宅学習支援員のとりまとめ、市町村教育委員会との連携等      |       |        |         |    |     |       |    |
| 工程表の政策目標（指標）      | 多様なニーズに応える学びのセーフティネットの構築                  |       |        |         |    |     |       |    |

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

学びの機会を失っている不登校児童生徒を対象に、ICT等を活用した自宅学習支援を行い、学力補充や学校や社会への復帰の後押しを行う。県内3か所の県教育支援センター（ハートフルスペース）に自宅学習支援員を配置し、インターネットを介した学習の進め方のアドバイスや心理的なサポート等を行う。

2 主な事業内容

児童生徒理解に精通し、義務教育段階の学習の指導ができる者を自宅学習支援員として、県教育支援センター（ハートフルスペース）に配置する。県内の小・中学校の不登校児童生徒及び高校生年代（概ね20歳までの者も含める）を対象に、インターネットを介して、一人一人の習熟度に合わせて国語、算数・数学、英語の学習プログラムを提供する学習教材ソフトを使用し、不登校児童生徒の学習を遠隔で支援する。自宅学習支援員は、児童生徒の学習状況を学習教材ソフト等で一括管理し、学習を進める上でつまづきが生じた際に支援するとともに、保護者及び在籍校の教員と連携を図りながら、今後の支援の方向性について話し合うとともに、保護者への支援・助言等を行う。令和2年度は利用者枠を拡充（15→24名）するとともに、高校生教材を追加する。

（単位：千円）

| 区 分                  | 予算額         | 内 容  |
|----------------------|-------------|--|
| 自宅学習支援員の配置<br>【国1/3】 | ※人件費<br>に計上 | 県内3か所の県教育支援センター（ハートフルスペース）に各1名の自宅学習支援員を配置する。               |
| 自宅学習支援員活動費<br>【国1/3】 | 210         | 学校及び関係機関との連絡調整を行うとともに、児童生徒の自宅への訪問等により、保護者支援を行う。            |
| 学習教材<br>【国1/3】【拡充】   | 1,466       | 学習ソフト利用料・ID利用料（小・中学生年代教材、高校生年代教材）<br>（利用者枠：15→24名、高校生教材購入） |
| ICT機材のリース<br>【国1/3】  | 1,647       | 自宅学習支援員用のPC及び利用者用タブレットをレンタルする。                             |
| 合 計                  | 3,323       |  |

3 これまでの取組状況、改善点

令和元年8月から3名の自宅学習支援員を配置し、9月から学習支援を進めている。小・中学生の利用者に対しては、自宅学習支援によって出席扱いの要件を満たすことができるように、本人・保護者、学校との連携を密にとっている。高校生年代の青少年が高等学校卒業程度認定試験や高校を受験するきっかけになるように、進路指導的な要素を取り入れた情報提供や学習支援を行っている。利用者の保護者に対して、定期的に電話連絡や面談を実施し、保護者の不安や悩みに寄り添った支援を実施している。



令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

いじめ・不登校総合対策センター（電話：0857-28-2362）

（単位：千円）

| 事業名               | 本年度  | 前年度    | 比較     | 財源内訳   |    |     |        | 備考 |
|-------------------|--|--------|--------|--------|----|-----|--------|----|
|                   |  |        |        | 国庫支出金  | 起債 | その他 | 一般財源   |    |
| スクールソーシャルワーカー活用事業 | 48,412   | 53,787 | △5,375 | 15,959 |    |     | 32,453 |    |
| トータルコスト           | 56,381千円（前年度 60,137千円）【正職員：0.8人、会計年度任用職員：0.6人】 |        |        |        |    |     |        |    |
| 主な業務内容            | スクールソーシャルワーカー育成、資質向上事業、市町村や関係機関との連携            |        |        |        |    |     |        |    |
| 工程表の政策目標（指標）      | いじめ、不登校等に対する対応強化                               |        |        |        |    |     |        |    |

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

学校や家庭、地域などの児童生徒を取り巻く環境の課題が複雑化しており、それらの課題への対応充実を図るため、社会福祉の専門的な知識や技能を有するスクールソーシャルワーカーの市町村教育委員会への配置を助成するとともに、県において関係者との連絡協議会や人材育成及び資質向上のための研修会を実施し、事業の充実を図る。また、スーパーバイザーを配置し、スクールソーシャルワーカーに対し適切な援助を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

| 区分                          | 予算額    | 内容   |
|-----------------------------|--------|--|
| スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金【国1/3】 | 46,616 | スクールソーシャルワーカーを配置する市町村への補助金【負担割合：国2/9、県4/9、市町村1/3】<br>R2配置予定：18市町村34名（鳥取市は国からの直接補助のため除く）  |
| スクールソーシャルワーカー育成研修【単県】       | 506    | スクールソーシャルワーカーの新規配置や配置拡充を求める市町村のニーズに対応できるよう、その活動に必要な社会福祉の知識や技能等を有する人材を育成する。<br>【年3回（1回2講座）】   |
| スクールソーシャルワーカー資質向上研修【国1/3】   | 792    | スクールソーシャルワーカーの資質向上のための研修会及びスクールソーシャルワークの視点にたった学校体制づくりの構築を目的とした研修会を開催する。<br>【新任研修：年1回】<br>新任及び初任者（勤務年数1、2年）<br>【現任研修：年5回】<br>スクールソーシャルワーカーとして勤務している者  |
| 連絡協議会の開催【国1/3】              | 224    | 県教育委員会、市町村等関係機関及びスクールソーシャルワーカーで構成する連絡協議会を開催し、スクールソーシャルワーカー活用事業の効果的な実施と学校、家庭、地域との連携の在り方等について協議する。（年2回）  |
| スーパーバイザーの設置【国1/3】【拡充】       | 274    | 各種研修の企画及び運営、対応困難な事例についての相談や適切な助言、事業実施自治体への巡回によるスクールソーシャルワーク活動全般への助言や支援等を行う必要があることから、スーパーバイザーを配置する。<br>令和2年度はスクールソーシャルワーカースーパーバイザーの勤務時間数を増加し（週20時間→週25時間）、県立学校や市町村のスクールソーシャルワーカーへの支援等を強化する。<br>※人件費は教育人材開発課の職員人件費に計上。 |
| 合計                          | 48,412 |  |

3 これまでの取組状況、改善点

スクールソーシャルワーカーの配置については、平成20年度の4市町村27名から始まり、令和元年度は17市町村に33名（鳥取市7名を除く）が配置された。

一方で人材の確保や資質の向上が課題であり、平成26年度からスクールソーシャルワーカー育成研修を実施して人材確保を図るほか、平成28年度からはスクールソーシャルワーカースーパーバイザーを設置し、スクールソーシャルワーク活動全般への助言や支援等を行っている。また、平成30年度から、スクールソーシャルワーカーの資質向上を図るため、経験年数に応じた研修（新任研修1回、現任研修5回）を実施しているほか、スクールソーシャルワークの視点に立った学校体制づくりの構築を目的とした研修会を開催している。令和元年度は新任研修の回数を増加した。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

いじめ・不登校総合対策センター（電話：0857-28-2322）

（単位：千円）

| 事業名                 | 本年度  | 前年度    | 比較      | 財 源 内 訳 |    |     |       | 備考 |
|---------------------|--|--------|---------|---------|----|-----|-------|----|
|                     |  |        |         | 国庫支出金   | 起債 | その他 | 一般財源  |    |
| 不登校生徒等訪問支援・居場所づくり事業 | 2,349  | 20,097 | △17,748 |         |    |     | 2,349 |    |
| トータルコスト             | 38,572千円（前年度 38,354千円）〔正職員：2.3人、会計年度任用職員：6.5人〕 |        |         |         |    |     |       |    |
| 主な業務内容              | 高等学校等における不登校（傾向）生徒等の支援、ハートフルスペースの全体運営          |        |         |         |    |     |       |    |
| 工程表の政策目標（指標）        | 多様なニーズに答える学びのセーフティネットの構築                       |        |         |         |    |     |       |    |

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内3箇所に設置している県教育支援センター「ハートフルスペース」において、義務教育修了後の高校不登校（傾向）生徒や中卒者、高校中途退学者の学校復帰や就労、社会参加に向けた支援を行う。

2 主な事業内容

「ハートフルスペース」の運営

- (1) 設置場所：3箇所（東部（県教育センター教育相談棟内）、中部（倉吉市上井）、西部（米子市祇園町））
- (2) 対象者：不登校やひきこもりの状態にある高校生及び中学校卒業後あるいは高校中途退学後に進学・就労していない者の内、20歳くらいまでの青少年
- (3) 支援内容：安心して過ごせる居場所の提供、社会性を身に付けるような活動の提供を行うとともに、本人、保護者へのカウンセリングや進路支援をとおして、次の進路へ向けての情報提供、福祉・就労等の関係機関へのつなぎ等を行う。  
 <アウトリーチ支援の充実>  
 ・支援や相談に係る家庭訪問、関係機関訪問等の訪問支援を行う。  
 ・福祉・就労等の関係機関へのつなぎ（公共交通機関の利用や地域資源の活用等含む）をスムーズに行うため、同行しての支援を行う。  
 ※アウトリーチ支援を効果的に行うため、関係機関と連携しながら高等学校を中途退学後、転編入や就労をしていない者、転編入学や就労をしたが辞めている者等の情報収集を行う。

(4) 支援者（スタッフ）

| 職 名                           | 職務内容                   | 人 数            |
|-------------------------------|------------------------|----------------|
| 支援コーディネーター                    | 家庭訪問や学校、関係機関との連絡調整     | 東部1名 中部1名 西部1名 |
| 指導員                           | 利用者への日常的な支援、体験活動の計画・実施 | 東部1名 中部1名 西部1名 |
| カウンセラー（教育相談員）<br>（高等学校課人件費定数） | 本人・保護者等への心理相談          | 東部1名（中西部へも対応）  |
| ソーシャルワーカー                     | 本人や周りの環境へのアプローチ        | 東部1名（中西部へも対応）  |

（単位：千円）

| 区 分        | 予算額     | 内 容   |
|------------|---------|---|
| 支援者の配置     | ※人件費に計上 | 支援コーディネーター3名の配置、指導員3名の配置、ソーシャルワーカー1名の配置   |
| 支援活動       | 610     | 施設内での活動支援、訪問支援、カウンセリング、進学・就労相談等   |
| 体験活動       | 146     | 地域資源を活用した社会性を育む活動   |
| 周知活動       | 100     | ハートフルスペースの周知、実態把握に向けた学校・関係機関への訪問、ポスター及びチラシ作成・配布等<br>通信「ビリーブ」の発行（年4回）、説明・相談会の開催（年3回） |
| 研修会・連絡会の実施 | 330     | 保護者研修会及び個別懇談会の実施、スタッフの専門性向上及び関係者・機関と効果的に連携するための研修会や連絡会の開催                           |
| 運営費        | 1,163   | 警備委託料、消防設備点検委託料、高熱水費、電話代パソコンリース料等   |
| 合 計        | 2,349   |   |

3 これまでの取組状況、改善点

東部地区では平成22年度より不登校やひきこもりの状態にある高校生等を支援するため、「ハートフルスペース」を設置し支援を行っており、平成24年度には、ソーシャルワーカーを配置した。就労体験や社会参加に向けて次のステップに進む大きなきっかけとなった。

平成29年度には、中・西部地区にもハートフルスペースを設置し、支援が受けにくい状況にあった相談者・利用者の支援にあたることができるようになった。

【ハートフルスペース利用状況】

|     | 平成28年度      |              | 平成29年度      |              | 平成30年度      |              |
|-----|-------------|--------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
|     | 利用人数<br>(人) | 利用回数<br>(延べ) | 利用人数<br>(人) | 利用回数<br>(延べ) | 利用人数<br>(人) | 利用回数<br>(延べ) |
| 東 部 | 46          | 1,206        | 70          | 1,723        | 64          | 1,812        |
| 中 部 | -           | -            | 35          | 460          | 55          | 1,306        |
| 西 部 | -           | -            | 24          | 80           | 45          | 657          |
| 合 計 | 46          | 1,206        | 129         | 2,263        | 164         | 3,775        |

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

いじめ・不登校総合対策センター（電話：0857-28-2362）

（単位：千円）

| 事業名          | 本年度  | 前年度    | 比較   | 財源内訳  |    |     |       | 備考 |
|--------------|--|--------|------|-------|----|-----|-------|----|
|              |  |        |      | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源  |    |
| いじめ防止対策推進事業  | 12,529                                       | 12,858 | △329 | 3,762 |    |     | 8,767 |    |
| トータルコスト      | 25,548千円（前年度 23,177千円）【正職員：1.3人、会計年度任用職員：1人】 |        |      |       |    |     |       |    |
| 主な業務内容       | いじめ相談への対応、連絡協議会の開催等                          |        |      |       |    |     |       |    |
| 工程表の政策目標（指標） | いじめ、不登校等に対する対応強化                             |        |      |       |    |     |       |    |

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

いじめ防止対策の推進のため、関係機関・団体と連携し、相談窓口の充実、重大事態への対応、いじめ問題の解決にあたる学校等への支援、児童生徒がいじめ問題について考える取組への支援等を行う。

2 主な事業内容

（単位 千円）

| 区分                         | 予算額    | 内容   |
|----------------------------|--------|--|
| 鳥取県いじめ・不登校対策連絡協議会【単県】      | 631    | 「いじめ防止対策推進法」に基づき設置している協議会を拡充し、いじめ問題に加え不登校対策に関係する機関及び団体の連携を図る。<br>年3回の開催  |
| いじめ相談窓口の充実【国1/3】           | 10,688 | 「いじめ110番」「いじめ相談専用メール」の夜間・休日の対応を、専門性・実績を有する県内の民間団体へ業務委託する。<br>相談窓口紹介クリアファイルを作成し、県内全小・中・義務教育学校、高等学校、特別支援学校児童生徒に配布する。             |
| いじめ問題調査委員会の設置【単県】          | 460    | 「いじめ防止対策推進法」における重大事態への対応のため、県立学校におけるいじめが原因と考えられる児童生徒の重大な事案について、学校・教育委員会の第三者的な立場から事実関係の調査・検証を行う。                                |
| 子どもの悩みサポートチーム支援事業【単県】      | 50     | いじめ問題等の早期解決を図るため、関係機関との連携が考えられるいじめ、不登校、問題行動等の事案について学校等が編成する「子どもの悩みサポートチーム」への専門家派遣を支援する。<br>医師・弁護士 13時間<br>社会福祉士 2時間 を想定（H30実績） |
| 児童生徒のいじめ問題への主体的な取組の支援【単県】  | 500    | 児童生徒を対象としたいじめ防止啓発作品コンクールを実施し、いじめ問題への主体的な取組を促す。   |
| SNSによるいじめ通報システムの活用【国10/10】 | 200    | 生徒が学校へ、携帯電話・スマートフォンからいじめ等の情報を通報できるシステムを県内の希望する中・高等学校で活用する。   |
| 合計                         | 12,529 |  |

3 これまでの取組状況、改善点

平成25年9月に「いじめ防止対策推進法」が施行されたことを踏まえ、いじめ防止対策を推進するため関係機関の連携を図る「鳥取県いじめ問題対策連絡協議会」の設置、いじめ相談窓口の夜間・休日対応のための外部委託、いじめ問題の早期解決のための専門家の派遣等を行ってきた。

いじめの重大事態発生時の迅速な対応のため、いじめ防止対策推進法第28条に基づくいじめの重大事態の調査を行う「いじめ問題調査委員会」を平成29年度から附属機関として条例設置した。

また、平成30年度に、携帯電話、スマートフォンからいじめ等の情報を通報できるシステムを導入した。

不登校の児童生徒が増加している状況から、令和2年度から「鳥取県いじめ問題対策連絡協議会」を拡充して、不登校に係る関係機関の連携強化を図ることとした。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
1項 教育総務費  
4目 教育連絡調整費

いじめ・不登校総合対策センター（電話：0857-28-2322）  
（単位：千円）

| 事業名              | 本年度   | 前年度   | 比較     | 財源内訳  |    |                    |       | 備考 |
|------------------|---|-------|--------|-------|----|--------------------|-------|----|
|                  |   |       |        | 国庫支出金 | 起債 | その他<br><雑入><br>800 | 一般財源  |    |
| 教育相談事業           | 2,929   | 7,981 | △5,052 |       |    |                    | 2,129 |    |
| トータルコスト          | 19,572千円（前年度 24,651千円） [正職員：1.3人、会計年度任用職員：2.3人] |       |        |       |    |                    |       |    |
| 主な業務内容           | 指導主事による教育相談等                                    |       |        |       |    |                    |       |    |
| 工程表の政策目標<br>(指標) | -   |       |        |       |    |                    |       |    |

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

幼児児童生徒等の教育上の問題や、発達、障がい等に関する学習及び生育上の課題について、園や学校等教育現場の実状をよく知る相談員及び専門指導員、専門医が、本人、保護者、学校関係者等らの相談に応じ、個別の状況やニーズに応じた指導・支援を行う。

2 主な事業内容

(単位：千円)

| 区分              | 予算額   | 内容   |
|-----------------|-------|--|
| 指導主事、相談員による教育相談 | 1,881 | 幼児、児童及び生徒の学習・行動・障がい等について、本人・保護者・学校関係者等からの相談に、指導主事及び相談員が応じ、個別の状況やニーズに応じた助言指導・支援を行う。<br>(業務内容)<br>・指導主事…幼児、児童及び生徒の学習、生活等についての相談（電話、来所、訪問、メール）に応じる。<br>・相談員…幼児、児童及び生徒の学習、生活等についての相談（電話、来所）に応じる。<br>(電話相談 月～金曜 午前8時30分～午後5時15分)<br>(来所相談 月～金曜 午前9時～午後5時)<br>(訪問相談 要請により随時)<br>(メール相談 24時間受付) |
| 専門指導員による教育相談    | 100   | 発達が気になる幼児について、保護者や教育関係者の相談に応じ、継続的な指導・支援を行う。<br>(教育相談内容、「発達」「言葉」)<br>(月・火・木・金曜 午前9時～午後5時)   |
| 専門医による教育相談会     | 948   | 不登校、ひきこもりや発達に関わる相談等に対する医学的立場からの助言・指導を行う。<br>(東・中・西部地区別に1か月に1～2回実施)   |
| 合計              | 2,929 |  |

※会計年度任用職員の人件費は、教育人材開発課の職員人件費に計上。

3 これまでの取組状況、改善点

「落ち着きがない」「対人関係のトラブルが多い」「集団に入れない」「登校ができない」等の相談内容が多く、保護者、学校、関係機関等と連携をとり、チーム対応になるように調整し相談者の主訴解消につなげている。

専門医による教育相談会などの情報を県全域に周知させるため、ホームページで発信したり、リーフレットの配布機会を増やしたりしたことで、今まで少なかった高校生の相談対応が増加した。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
1項 教育総務費  
4目 教育連絡調整費

いじめ・不登校総合対策センター（電話：0857-28-2362）  
（単位：千円）

| 事業名     | 本年度 | 前年度    | 比較      | 財 源 内 訳 |    |     |      | 備考 |
|---------|-----|--------|---------|---------|----|-----|------|----|
|         |     |        |         | 国庫支出金   | 起債 | その他 | 一般財源 |    |
| 不登校対策事業 | 878 | 13,861 | △12,983 | 36      |    |     | 842  |    |

トータルコスト 23,147千円（前年度 23,387千円） [正職員：1.2人、会計年度任用職員：4.6人]

主な業務内容 スクールカウンセラー研修の企画・運営、不登校支援のための事業の実施

工程表の政策目標(指標) いじめ、不登校等に対する対応強化

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

小・中学校の不登校児童生徒への継続した支援のため、中学校（校区内の小学校へも対応）へのスクールカウンセラー配置や資質向上に係る研修会及び「学校生活適応支援員」配置等により、不登校の未然防止及び早期支援や不登校状態の児童生徒の学校復帰も含めた社会的自立を目指す。また、重大な事故等が発生した場合に備えて、臨床心理士等を派遣できる体制を整備する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

| 区 分                    | 予算額     | 内 容  |
|------------------------|---------|--|
| 学校生活適応支援員配置事業【国1/3】    | ※人件費に計上 | 不登校をはじめとする生徒指導上の諸課題が心配される公立小学校18校に「学校生活適応支援員」を配置し、不登校等の未然防止や早期発見・早期支援に取り組む。              |
| スクールカウンセラー研修充実事業【国1/3】 | 114     | 連絡協議会（年2回）、研修会（年2回：東・中部地区、年1回：西部地区）を開催し、スクールカウンセラーの資質向上を図る。                              |
| 臨床心理士等の緊急支援体制の構築【単県】   | 165     | 児童生徒に影響する重大な事故等が発生し、学校や地域が混乱し特別な支援が必要になった際等に、臨床心理士等を派遣し、緊急の支援を行う。                        |
| 人間力・組織力による不登校改善事業【単県】  | 467     | 不登校の未然防止、早期発見・早期支援のための組織的な取組や児童生徒の「自己肯定感」の育成及び虐待による子どもの影響に係る管理職及び教職員を対象とした研修会（年4回）を実施する。 |
| 子どもの不安解消プロジェクト事業【単県】   | 132     | いじめや不登校の要因の一つである「不安」という感情のコントロールや情動を抑制するためのスキルを身につけるため、脳科学や認知行動療法に係る研修（年1回）を実施する。        |
| 合 計                    | 878     |  |

3 これまでの取組状況、改善点

小・中学校では、スクールカウンセラーを中学校に配置し、校区の小・中学校での支援を行うとともに、生徒指導上の諸課題が心配される小学校に「学校生活適応支援員」を配置し、体制強化を図っている。また、重大な事故等で緊急支援が必要になったときに迅速に臨床心理士等を派遣できる体制を整備している。  
一方で、不登校の出現率の増加が続いており、未然防止及び早期支援や組織的な対応の必要性から児童生徒の自己肯定感の育成や不登校傾向の児童生徒への組織的対応のシステムづくり、認知行動療法を基礎としたプログラムの実践を行っている。  
平成30年度に作成した「教育相談体制充実のための手引き」及び「ケース会議マニュアル」により教育相談体制充実のためのポイントを示し、各学校における教育相談体制のさらなる充実を進めている。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

いじめ・不登校総合対策センター（電話：0857-28-2362）

（単位：千円）

| 事業名   | 本年度                            | 前年度   | 比較 | 財 源 内 訳 |    |     |      | 備考 |
|---|--------------------------------|-------|----|---------|----|-----|------|----|
|   |                                |       |    | 国庫支出金   | 起債 | その他 | 一般財源 |    |
| ネットパトロール事業  | 1,181                          | 1,181 | 0  | 393     |    |     | 788  |    |
| トータルコスト   | 1,968千円（前年度 1,975千円）〔正職員：0.1人〕 |       |    |         |    |     |      |    |
| 主な業務内容  | 事業計画書・実績報告書の審査、委託料の支払事務等       |       |    |         |    |     |      |    |
| 工程表の政策目標（指標）  | -                              |       |    |         |    |     |      |    |
| 事業内容の説明   |                                |       |    |         |    |     |      |    |
| 1 事業の目的、概要  |                                |       |    |         |    |     |      |    |
| インターネットの誹謗中傷、犯罪被害等から子どもたちを守るため、インターネット上の児童生徒の書き込みに対する監視をNPO法人に委託する。   |                                |       |    |         |    |     |      |    |
| 2 主な事業内容  |                                |       |    |         |    |     |      |    |
| ○委託事業の内容  |                                |       |    |         |    |     |      |    |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・月10回程度インターネット上の児童生徒の書き込みに対する監視を行い、問題と思われる事例が発見された場合、教育委員会に報告する。（教育委員会は関係市町村教育委員会や学校へ情報提供を行う。）</li> <li>・監視結果の傾向や対策の分析を行い、事業報告書として提出するほか、事業成果を鳥取県ケータイ・インターネット教育推進員の研修会等で情報提供する。</li> <li>・SNSサービス提供者等への削除依頼を行う。</li> </ul> |                                |       |    |         |    |     |      |    |
| 3 これまでの取組状況、改善点   |                                |       |    |         |    |     |      |    |
| 平成21年度からNPO法人に委託して、児童・生徒によるインターネット（特にツイッター等のSNS）上の書き込み等を監視し、実態把握や不適切投稿等の学校への情報提供を行っている。特に、自死をほのめかす書き込みについては、発見次第速やかに対応することで甚大化の予防につながっている。  |                                |       |    |         |    |     |      |    |

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

1目 社会教育総務費

社会教育課 (内線: 7943)

(単位: 千円)

| 事業名                 | 本年度                                | 前年度   | 比較   | 財源内訳  |    |             | 備考 |
|---------------------|------------------------------------|-------|------|-------|----|-------------|----|
|                     |                                    |       |      | 国庫支出金 | 起債 | その他<br>一般財源 |    |
| 本の大好きな子どもを育てるプロジェクト | 1,458                              | 1,719 | △261 |       |    | 1,458       |    |
| トータルコスト             | 9,328千円 (前年度 9,657千円) [正職員: 1人]    |       |      |       |    |             |    |
| 主な業務内容              | 鳥取県子ども読書アドバイザー派遣及び研修会実施、子どもの読書活動啓発 |       |      |       |    |             |    |
| 工程表の政策目標 (指標)       | 生涯学習の環境整備と活動支援、豊かな人間性、社会性を育む教育の推進  |       |      |       |    |             |    |

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

子どもたちが、乳幼児期から自然に本に親しみ、言葉を学び、感性を磨き、人生をより深く生きる力を身につけるために、妊娠期保護者等への啓発に取り組むとともに、子どもの読書に関わる人材の技能向上を図る。また、不読率(一ヶ月に一冊も本を読まない児童・生徒の割合)の改善のため、子どもたちが本を手に取り、読書の楽しさを体感できるような啓発に取り組む。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

| 区分                  | 内容  | 予算額   |
|---------------------|---|-------|
| 鳥取県子ども読書アドバイザー派遣事業  | 子どもの読書に関する専門的な知識や読み聞かせ等の豊富な経験を持つ「鳥取県子ども読書アドバイザー」を、読み聞かせボランティアや保護者等の研修会に講師として派遣する。   | 236   |
| 鳥取県子ども読書アドバイザー研修会   | 鳥取県子ども読書アドバイザーの技能向上や情報交換のための研修会を開催する。   | 231   |
| 乳幼児期等の読書習慣定着のための取組  | 多くの人が集まる大型集客施設で啓発イベントを実施するなど、乳幼児期・妊娠期保護者等に対して読み聞かせ・読書の重要性等を啓発する   | 221   |
| 中学生ポップコンテスト         | 読書離れが顕著になる中学生から本のポップを募集し、中学生が本を手取るきっかけとする。  | 449   |
| ビブリオバトル(書評合戦)実施支援事業 | ※ポップ…書店等の店頭で見られる、本などの商品の魅力を伝えるカード<br>ビブリオバトルに関する専門的知識を有する者を県内学校に派遣し、普及を図る中で、子どもたちに読書の楽しさを伝えるとともに不読率の減少を図る。<br>※ビブリオバトル…書評合戦。各自が面白いと思った本を持って集まり、順番に本を紹介する。発表後、参加者全員で意見交換し、最後に、一番読みたくなった本を参加者の多数決で決定する。 | 321   |
| 合計                  |   | 1,458 |

3 これまでの取組状況、改善点

- 鳥取県子ども読書アドバイザーを派遣して保護者等に子どもにとっての読書の大切さや読み聞かせの具体的な方法を伝えており、子どもの読書活動に関するアンケート(平成29年度実施)において、読み聞かせを行う家庭が増加している。
- 鳥取県子ども読書アドバイザー等を対象とした研修会の開催により、読み聞かせのための専門的知識を学び、技術の向上を図ることができた。
- 中学生ポップコンテストは、読書離れの傾向がある中学生が本を手取るきっかけとなっている。
- ビブリオバトル実施支援事業を契機に、独自にビブリオバトルに取り組む学校もある。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
6項 社会教育費  
1目 社会教育総務費

社会教育課(内線:7943)  
(単位:千円)

| 事業名                     | 本年度                               | 前年度   | 比較   | 財 源 内 訳 |    |     |       | 備考 |
|-------------------------|-----------------------------------|-------|------|---------|----|-----|-------|----|
|                         |                                   |       |      | 国庫支出金   | 起債 | その他 | 一般財源  |    |
| インターネットとの適切な接し方教育啓発推進事業 | 4,675                             | 5,047 | △372 |         |    |     | 4,675 |    |
| トータルコスト                 | 11,758千円(前年度 12,191千円) [正職員:0.9人] |       |      |         |    |     |       |    |
| 主な業務内容                  | 協議会の企画・運営、ケータイ・インターネット教育推進員の派遣等   |       |      |         |    |     |       |    |
| 工程表の政策目標(指標)            | 社会全体で取り組む教育の推進、社会の変革期に対応できる教育の推進  |       |      |         |    |     |       |    |

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

インターネット環境の急速な発達により、スマートフォン・ゲーム機等の電子メディア機器はますます子どもたちの生活の中に浸透し、さらには利用の低年齢化も進んでいることから、保護者や子どもたちに対して電子メディア機器とのよりよい接し方についての教育啓発を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

| 区 分                         | 内 容   | 予算額   |
|-----------------------------|---|-------|
| 鳥取県子どものインターネット利用教育啓発推進協議会事業 | (1) 鳥取県子どものインターネット利用教育啓発推進協議会の開催<br>電子メディア機器やインターネットとのより良い付き合い方に係る教育啓発の方向性や施策について検討する。<br>(2) とっとり子どもサミット～電子メディアとのより良い付き合い方とは?編～の開催<br>子どもたち自身が電子メディア機器利用にあたってのルールやマナーについて考える活動を実施する。(鳥取県PTA協議会と連携実施)<br>(3) とっとり電子メディアとの付き合い方フォーラムの開催<br>電子メディア機器利用にあたっての子どもたちの主体的な取組の事例発表やパネルディスカッション等を行い、大人と子どもと一緒に電子メディア機器の利用について考える取組を開催する。(鳥取県PTA協会と連携実施)<br>(4) 電子メディアとの付き合い方学習ノート(シート)の作成・配布<br>子どもたちが電子メディア機器利用のルールや危険性等を主体的に学び、その学習内容を家庭でも共有できるよう、学習ノート等を作成・配布する。<br>(5) 啓発イベントの実施<br>大型集客施設での啓発イベント(読み聞かせ、体験活動、資料展示等)を実施する。<br>(6) (新)とっとりこわくわく自由研究大作戦<br>夏休みに電子メディアとの付き合い方に係る自由研究を支援する企画を実施し、子どもたちが電子メディア機器との付き合い方を見直し、実践するとともに、発表等による波及効果もねらう。 | 1,653 |
| 鳥取県インターネット問題予防対策事業          | インターネット依存による生活習慣の乱れや人間関係のトラブルといったネットの過剰利用による問題の発生を予防するために、情報モラル教育に精通した者を学校へ派遣し、児童生徒への啓発授業と教職員への研修を行うことにより、学校全体で問題発生の予防に取り組む。  | 467   |
| インターネットとの適切な接し方教育啓発講師派遣事業   | (1) 鳥取県ケータイ・インターネット教育推進員出前講座<br>(令和元年度派遣実績(12月末時点) 103件)<br>PTAや地域等で開催される学習会(親子学習も対象)で出前講座を実施する。<br>(2) 鳥取県ケータイ・インターネット教育推進員対象の研修の実施<br>(推進員:31人)<br>(3) 乳幼児保護者向け啓発チラシの作成・配布  | 2,289 |
| その他啓発活動                     | その他啓発活動に要する経費   | 266   |
| 合 計                         |   | 4,675 |

3 これまでの取組状況、改善点

- 児童・生徒・保護者に対するインターネット利用に関する啓発について、携帯電話事業者や医師会、報道機関、特定非営利活動法人等の関係団体と協働して行っている。
- 電子メディア機器利用の低年齢化が進んでいることや、家庭でのルールが親子で共有できていないこともあり、ケータイ・インターネット教育推進員出前講座の対象を親子学習にも広げ、親子で一緒に考える機会としている。
- 大人から子どもへの規制・啓発だけでなく、子どもたちが主体的に電子メディア機器の適切な利用について考え、さらにその考えを大人と共有し、学校や地域全体で取り組んでいくことが有効であるため、子どもたちによる取組の推進や、学校をはじめ、家庭でもルールづくり等について話し合える教材づくりを行っている。



令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

5目 青少年社会教育施設費

社会教育課 (内線: 7518)

(単位: 千円)

| 事業名                       | 本年度                               | 前年度   | 比較 | 財源内訳  |    |     |      | 備考 |
|---------------------------|-----------------------------------|-------|----|-------|----|-----|------|----|
|                           |                                   |       |    | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 |    |
| 鳥取県の美しい星空環境を活かした体験活動等推進事業 | 1,120                             | 1,092 | 28 | 560   |    |     | 560  |    |
| トータルコスト                   | 2,694千円 (前年度 2,680千円) [正職員: 0.2人] |       |    |       |    |     |      |    |
| 主な業務内容                    | 施設等との連絡調整 契約・支払事務 庁内関係課との調整       |       |    |       |    |     |      |    |
| 工程表の政策目標 (指標)             | 豊かな人間性、社会性を育む教育の推進                |       |    |       |    |     |      |    |

事業内容の説明

【地方創生推進交付金】充当事業

1. 事業の目的、概要

鳥取県の美しい星空が見える良好な環境について県民等が理解を深め、星空環境を県民の貴重な財産として保全することを旨とし、星空環境を活用した教育の機会を提供する。

2. 主な事業内容

(単位: 千円)

| 区分                                  | 内容  | 予算額   |
|-------------------------------------|---|-------|
| 県立青少年社会教育施設における星空観察及び移動式プラネタリウム実施事業 | 県立青少年社会教育施設が行う主催事業や学校等の受入事業において、天文等に詳しい講師を招いて星空観察を行うとともに、移動式プラネタリウムを実施する。 | 1,120 |

3. これまでの取組状況、改善点

鳥取県星空保全条例の趣旨を踏まえ、県立青少年社会教育施設 (船上山少年自然の家、大山青年の家) において、天文協会等から講師を招いた星空観察や移動式プラネタリウムを実施した。引き続き、星空環境を活用した教育を推進するため、県立青少年社会教育施設の活動プログラムの充実等を図る。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
6項 社会教育費  
1目 社会教育総務費

社会教育課 (内線: 7519)  
(単位: 千円)

| 事業名                    | 本年度                               | 前年度 | 比較 | 財源内訳  |    |     |      | 備考 |
|------------------------|-----------------------------------|-----|----|-------|----|-----|------|----|
|                        |                                   |     |    | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 |    |
| 児童養護施設等と連携した自然体験活動推進事業 | 452                               | 452 | 0  |       |    |     | 452  |    |
| トータルコスト                | 2,813千円 (前年度 2,833千円) [正職員: 0.3人] |     |    |       |    |     |      |    |
| 主な業務内容                 | 実行委員会の開催、自然体験活動の実施、関係団体との連携調整     |     |    |       |    |     |      |    |
| 工程表の政策目標(指標)           | ふるさと鳥取から学ぶ教育の充実                   |     |    |       |    |     |      |    |

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

児童養護施設及び母子生活支援施設と県立青少年社会教育施設等が連携し、児童養護施設等の希望や課題意識に応じた自然体験活動を実施する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

| 区分        | 内容  | 予算額 |
|-----------|---|-----|
| 自然体験活動の実施 | 県立青少年社会教育施設等を活用し、キャンプ等自然体験活動を実施する。<br>(内容) 野外炊事・登山・カヌー・自然観察等の自然体験活動を、日帰りまたは1泊2日程度で実施する<br>(対象) 県内児童養護施設及び母子生活支援施設の入所者 | 362 |
| 報告会の実施    | 児童養護施設及び母子生活支援施設と青少年社会教育施設が意見交換、報告を行い、今後の活動内容を検討したり、未実施施設の実施促進を図ったりする。  | 90  |
| 合計        |   | 452 |

3 これまでの取組状況、改善点

- 家庭環境等の違いのため生じる体験格差を是正するため、県立青少年社会教育施設等と児童養護施設・母子生活支援施設とが連携して体験活動の機会を提供した。  
平成30年度 7施設 (8グループ)  
令和元年度 7施設 (10グループ)
- 活動に参加した児童たちは、体験活動や共同作業を通じて自然に親しむとともに、達成感や自信を持つ機会となった。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

1目 社会教育総務費

社会教育課 (内線: 7520)

(単位: 千円)

| 事業名           | 本年度                               | 前年度   | 比較 | 財源    |    | 内訳  |       | 備考 |
|---------------|-----------------------------------|-------|----|-------|----|-----|-------|----|
|               |                                   |       |    | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源  |    |
| 県市町村社会教育振興事業  | 2,322                             | 2,272 | 50 | 272   |    |     | 2,050 |    |
| トータルコスト       | 10,192千円 (前年度 10,210千円) [正職員: 1人] |       |    |       |    |     |       |    |
| 主な業務内容        | 事業企画事務 市町村等との連絡調整 研修・講習・協議会の準備運営  |       |    |       |    |     |       |    |
| 工程表の政策目標 (指標) | 社会全体で取り組む教育の推進                    |       |    |       |    |     |       |    |

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県全体の社会教育の推進を図るため、地域づくり・人づくりの要となる県・市町村の社会教育関係者の資質向上を図る。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

| 区分                       | 内容   | 予算額   |
|--------------------------|--|-------|
| 社会教育関係者研修                | 県・市町村・社会教育関係団体で組織する鳥取県社会教育協議会事業として、県と市町村が連携して各種研修会を実施して、社会教育関係者の人材育成を進める。  | 200   |
| 県・市町村社会教育主事及び社会教育担当職員研修会 | 社会教育の推進において中核的役割を果たす社会教育主事等を対象として、地域課題が多様化、複雑化する中で、専門性をより高める研修を実施する。<br>(内容) 新任生涯学習・社会教育担当者研修 0.5日×2回<br>県・市町村社会教育主事等研修 0.5日×2回                          | 166   |
| 社会教育委員の手引き               | 社会教育委員の役割や実践例をまとめた手引きを増刷し、社会教育委員研修会等で活用し、活動の活性化を図る。  | 30    |
| 県・市町村合同研究協議会             | 各市町村の教育長、担当職員等と生涯学習・社会教育の諸課題及び対応策について協議する。   | 202   |
| 社会教育主事の養成                | インターネットを活用し、社会教育主事講習を県内で実施し、県・市町村教育委員会事務局職員、公民館職員等、教育関係者の社会教育主事資格取得を支援する。<br>※「社会教育主事講習」<br>社会教育法第9条の5の規定及び社会教育主事講習等規程に基づき、社会教育主事となり得る資格を付与することを目的とした講習。 | 464   |
| 各種大会への参加                 | 中国・四国・九州地区生涯教育実践研究交流会 (5月)<br>中国・四国地区社会教育研究大会愛媛大会 (11月)<br>学校運営協議会 (コミュニティ・スクール)、地域学校協働活動等についての研修会   | 420   |
| 鳥取県地域コーディネーター養成講座        | 鳥取県内において、学校と地域との連携・協働を促進するとともに、地域づくりを進めるためのコーディネーターを行うことのできる人材を育成する。   | 840   |
| 合計                       |  | 2,322 |

3 これまでの取組状況、改善点

- 社会教育関係者を対象とした研修は県の役割であり、社会の要請や市町村のニーズを把握するとともに市町村と連携し、研修内容や方法を工夫して満足度の高い研修を実施することができた。
- 県・市町村社会教育主事及び社会教育担当職員研修会では、「新任生涯学習課・社会教育担当者研修会」、「県・市町村社会教育主事等研修会」において令和元年度から年度初めと年度末の2回実施をしたことで、受講者各々の業務により活かせる研修となった。
- 県内で開催する社会教育主事講習は、市町村 (教育委員会事務局職員、公民館職員等) にとって貴重な資格取得・学習の機会となっており、令和元年度は16名の受講があった。(H30: 13名)
- 県社会教育振興大会における研修会や手引きの活用を通じて、社会教育委員の資質向上を図ることができた。
- 鳥取県地域コーディネーター養成講座 (R1新規事業) については、定員50名程度に対して、76名の受講があり、多くのコーディネーターの養成につながった。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

1目 社会教育総務費

社会教育課 (内線: 7943)

(単位: 千円)

| 事業名                  | 本年度                               | 前年度   | 比較     | 財源内訳  |    |     |       | 備考 |
|----------------------|-----------------------------------|-------|--------|-------|----|-----|-------|----|
|                      |                                   |       |        | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源  |    |
| 社会教育関係団体による地域づくり支援事業 | 2,765                             | 4,240 | △1,475 |       |    |     | 2,765 |    |
| トータルコスト              | 5,913千円 (前年度 7,415千円) [正職員: 0.4人] |       |        |       |    |     |       |    |
| 主な業務内容               | 補助金交付事務、団体への助言等                   |       |        |       |    |     |       |    |
| 工程表の政策目標 (指標)        | 社会全体で取り組む教育の推進                    |       |        |       |    |     |       |    |

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

社会教育関係団体の教育力を活用し、家庭・地域の教育力向上を促進するとともに、社会教育関係団体で活動する人材を育成するため補助を行う。

2 主な事業内容

全県的な組織を有し、県の施策に合致した活動を展開している公共性のある社会教育関係団体を対象として、人材育成等に要する活動経費の一部を助成する。

(単位: 千円)

| 助成先            | 予算額   |
|----------------|-------|
| 鳥取県連合青年団       | 390   |
| ガールスカウト鳥取県連盟   | 592   |
| 日本ボーイスカウト鳥取連盟  | 411   |
| 鳥取県子ども会育成連絡協議会 | 512   |
| 鳥取県連合婦人会       | 735   |
| (臨時) ガールスカウト   | 125   |
| 中四国シニアキャンプ大会   |       |
| 合計             | 2,765 |

3 これまでの取組状況、改善点

- 少子化等により、社会教育関係団体の会員数が減少し、財政的に厳しい状況が続く中でも、目的に沿った取組を着実に実施してきている。
- 核家族化、少子高齢化、地域的なつながりの希薄化等により、家庭及び地域コミュニティの教育力の低下が指摘されているところであり、社会教育関係団体の活動はますます貴重なものとなっている。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
6項 社会教育費  
1目 社会教育総務費

社会教育課（内線：7519）  
（単位：千円）

| 事業名          | 本年度   | 前年度   | 比較    | 財源内訳  |    |     |       | 備考 |
|--------------|---|-------|-------|-------|----|-----|-------|----|
|              |   |       |       | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源  |    |
| 社会教育企画費      | 6,682   | 5,278 | 1,404 |       |    |     | 6,682 |    |
| トータルコスト      | 24,423千円（前年度 20,360千円） [正職員：1.9人、会計年度任用職員：1人] |       |       |       |    |     |       |    |
| 主な業務内容       | 社会教育委員会議等の開催準備 関係先との連絡調整 職員管理 予算管理            |       |       |       |    |     |       |    |
| 工程表の政策目標（指標） | 社会全体で取り組む教育の推進                                |       |       |       |    |     |       |    |

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

生涯学習・社会教育に係る課題解決のため、県民や市町村、実践者の意向をくみ上げた施策立案、市町村・社会教育関係団体との連絡調整等を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

| 区分                   | 内容  | 予算額   |
|----------------------|---|-------|
| 社会教育委員会議等の開催         | 社会教育に関する諸計画の立案等（委員14名、年3回開催）                                | 901   |
| 社会教育指導者等研修派遣         | 生涯学習・社会教育について県域でリーダーとしての活躍が期待できる人材を養成するため、県外の各種研修・講座等に派遣する。 | 180   |
| 市町村・社会教育関係団体等との連絡調整等 | 市町村・社会教育関係団体等との連絡調整を行う。                                     | 5,601 |
| 合計                   |   | 6,682 |

3 これまでの取組状況、改善点

- 社会教育委員会議を開催し、社会教育関係団体への補助制度等について意見を伺った。
- 社会教育関係指導者各種研修派遣により、指導者の養成・資質向上を図っている。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
6項 社会教育費  
1目 社会教育総務費

社会教育課（内線：7943）  
（単位：千円）

| 事業名          | 本年度                            | 前年度 | 比較 | 財源内訳  |    |     |      | 備考 |
|--------------|--------------------------------|-----|----|-------|----|-----|------|----|
|              |                                |     |    | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 |    |
| とっとり県民カレッジ事業 | 726                            | 726 | 0  |       |    |     | 726  |    |
| トータルコスト      | 3,087千円（前年度 3,107千円）〔正職員：0.3人〕 |     |    |       |    |     |      |    |
| 主な業務内容       | 学習奨励事務、指定管理者・連携機関との調整等         |     |    |       |    |     |      |    |
| 工程表の政策目標（指標） | 生涯学習の環境整備と活動支援                 |     |    |       |    |     |      |    |

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県教育審議会からの答申「今後の生涯学習振興施策及びとっとり県民カレッジのあり方」（H27.11.17）を踏まえ、県民の地域課題に係る主体的な学びと行動を支援する学びの場の提供を県立生涯学習センター及び市町村等関係機関と連携し実施する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

| 区分              | 内容   | 予算額 |
|-----------------|--|-----|
| とっとり県民カレッジ講座の開催 | ふるさどを見つめ直し、地域が抱える課題について考える講座を県立生涯学習センターの指定管理者により開催する。<br>● 市町村と連携し、講義形式の講座に加え、現地研修、参加型講座等を取り入れた講座を設ける。<br>● 県内高等教育機関と連携した講座を設ける。 | —   |
| 広報、情報提供         | 講座について広く県民に情報提供し、県民に学ぶ機会を提供する。   | 500 |
| 学習奨励            | 取得単位に応じて奨励し、学習意欲向上を促す。   | 226 |
| 合計              |  | 726 |

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成7年に「とっとり県民カレッジ」を開設した。
- 平成27年11月の県教育審議会の答申の趣旨を尊重し、市町村と協働で地域課題の解決につなげられるよう、平成29年度にテーマや研修内容の見直しを行った。

＜参考＞生涯学習振興施策における県の役割（県教育審議会の答申から抜粋）

| 項目                         | 県の役割   |
|----------------------------|--|
| 新たな学びの場づくり、学びの成果を活かす仕組みづくり | ● 学びの成果を地域課題の解決に還元していくため、「学びから行動へ、行動から学びへ」循環できる仕組の構築<br>● 県の役割は自前主義（講演会開催）から市町村等各学習機関への支援（人材育成、相談機能、情報発信）へ |
| 県民参画を促すための情報発信・提供          | 県民ニーズ等を反映した学習機会の提供と幅広い内容の情報提供、関係機関と連携した情報発信  |
| 生涯学習を支える人づくり               | 地域で活躍できるリーダー等の発掘・育成、社会教育主事の活用等   |

- 令和元年度から、とっとり県民カレッジ講座は県立生涯学習センターの指定管理者により実施している。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
6項 社会教育費  
4目 青少年社会教育施設費

社会教育課 (内線: 7519)  
(単位: 千円)

| 事業名          | 本年度    | 前年度    | 比較  | 財源    |    | 内訳           |        | 備考 |
|--------------|--------|--------|-----|-------|----|--------------|--------|----|
|              |        |        |     | 国庫支出金 | 起債 | その他<br><使用料> | 一般財源   |    |
| 船上山少年自然の家運営費 | 42,501 | 41,972 | 529 |       |    | 80           | 42,421 |    |

トータルコスト 69,079千円 (前年度: 67,374千円) [正職員: 3.2人、会計年度任用職員: 0.5人]

主な業務内容 受入団体の準備・指導・活動補助・支援 主催事業の事前調査・企画・調整 広報 指定管理者との連絡調整

工程表の政策目標 (指標) ふるさと鳥取から学ぶ教育の充実

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

青少年社会教育施設の一部指定管理者制度により、官民連携して利用者ニーズに対応した施設の運営を行う。

2 主な事業内容

【指定管理者の行う業務】

施設の維持管理、受付案内、受入事業・主催事業実施補助

【県の行う業務】

施設利用者に係る体験活動等の企画・実施・指導

(単位: 千円)

| 区分      | 内容   | 予算額    |
|---------|--|--------|
| 指定管理委託料 | 指定管理者に対する施設の管理運営委託<br>委託期間: 令和元年度~令和5年度<br>指定管理者: TKSS・富士総合警備保障共同企業体 | 40,100 |
| 備品経費等   | 経年劣化している備品等の更新 (無線機)   | 1,851  |
| 職員経費等   | 指導員等職員の旅費等   | 550    |
| 合計      |  | 42,501 |

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成28年度から指定管理者制度を一部導入し、指定管理者と県が連携・協力して順調に運営している。  
※平成30年度利用者へのアンケート結果 ( ) 書きは平成29年度  
職員の対応 「とても満足・少し満足」 100% (100%)
- 施設周辺の自然を活用した様々な体験プログラムを利用者に提供するとともに、集団宿泊体験等を通じて学校をはじめとする団体の仲間づくりに貢献した。  
※利用状況 平成30年度 24,532人 (276団体) 平成29年度 22,974人 (271団体)

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

4目 青少年社会教育施設費

社会教育課 (内線: 7519)

(単位: 千円)

| 事業名              | 本年度  | 前年度    | 比較      | 財源内訳  |                  |              |        | 備考             |
|------------------|--|--------|---------|-------|------------------|--------------|--------|----------------|
|                  |  |        |         | 国庫支出金 | 起債               | その他          | 一般財源   |                |
| 大山青年の家<br>運営費    | 43,396   | 60,587 | △17,191 |       | <3,000><br>3,000 | <使用料><br>635 | 39,761 | 県費負担<br>42,761 |
| トータルコスト          | 69,974千円 (前年度 85,989千円) [正職員: 3.2人、会計年度任用職員: 0.5人] |        |         |       |                  |              |        |                |
| 主な業務内容           | 受入団体の準備・指導・活動補助・支援 主催事業の事前調査・企画・調整 広報 指定管理者との連絡調整  |        |         |       |                  |              |        |                |
| 工程表の政策目標<br>(指標) | ふるさと鳥取から学ぶ教育の充実                                    |        |         |       |                  |              |        |                |

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

青少年社会教育施設の一部指定管理者制度により、官民連携して利用者ニーズに対応した施設の運営を行う。

2 主な事業内容

【指定管理者の行う業務】

施設の維持管理、受付案内、受入事業・主催事業実施補助

【県の行う業務】

施設利用者に係る体験活動等の企画・実施・指導

(単位: 千円)

| 区分      | 内容  | 予算額    |
|---------|---|--------|
| 指定管理委託料 | 指定管理者に対する施設の管理運営委託<br>委託期間: 令和元年度～令和5年度<br>指定管理者: 公益財団法人鳥取県教育文化財団 | 38,243 |
| 備品等経費   | 経年劣化している備品等の更新 (AED等)   | 1,543  |
| 改修経費    | 宿泊棟一部の冷房設備設置工事  | 3,200  |
| 職員経費等   | 指導員等職員の旅費等  | 410    |
| 合計      |   | 43,396 |

※会計年度任用職員の人件費は、教育人材開発課の職員人件費に計上。

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成28年度から指定管理者制度を一部導入し、指定管理者と県が連携・協力して順調に運営している。  
※平成30年度利用者へのアンケート結果 ( ) 書きは平成29年度  
職員の対応 「とても満足・少し満足」100% (99.5%)
- 施設周辺の自然を活用した様々な体験プログラムを利用者に提供するとともに、集団宿泊体験等を通じて学校をはじめとする団体の仲間づくりに貢献した。  
※利用状況 平成30年度 30,724人 (376団体) 平成29年度 35,296人 (411団体)

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。



令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

5目 生涯学習センター費

社会教育課 (内線: 7519)

(単位: 千円)

| 事業名         | 本年度                           | 前年度 | 比較                            | 財源内訳  |   |            |                             | 備考              |
|-------------|-------------------------------|-----|-------------------------------|-------|---|------------|-----------------------------|-----------------|
|             |                               |     |                               | 国庫支出金 | 起債  | その他        | 一般財源                        |                 |
| 生涯学習センター運営費 | 〔債務負担行為〕<br>17,147<br>251,426 |     | 〔債務負担行為〕<br>17,147<br>138,220 |       | 〔債務負担行為〕<br>15,000<br><63,400><br>158,000 | <使用料><br>7 | 〔債務負担行為〕<br>2,147<br>93,419 | 県費負担<br>156,819 |

トータルコスト 253,000千円 (前年度 114,794千円) [正職員: 0.2人]

主な業務内容 施設との連絡調整 委託料支払い 関係者との連絡調整

工程表の政策目標 (指標) 生涯学習の環境整備と活動支援

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県民や生涯学習活動団体、社会教育関係団体の活動支援や各種情報提供を行う県立生涯学習センターについて、指定管理者により管理運営を行う。また、施設・設備の老朽化に伴い、必要な改修等を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

| 区分    | 内容  | 予算額     |
|-------|---|---------|
| 管理運営費 | 指定管理者に対する施設の管理運営委託<br>委託期間: 令和元年度～令和5年度<br>指定管理者: 公益財団法人鳥取県教育文化財団 | 92,520  |
| 改修経費  | 特定天井等の改修工事  | 158,906 |
| 合計    |   | 251,426 |

3 これまでの取組状況、改善点

昭和54年に開館以来、鳥取県の生涯学習振興の拠点施設として利用されてきた。

- 平成18年度から生涯学習センターの管理運営を指定管理者に委託している。
- 指定管理者への委託前に比較して利用者が増加するなど、適正な管理が実施されている。

[過去5年間の改修費予算額]

平成25年度 29,725千円 (中央監視装置の更新、厨房内の全面改修)

平成29年度 1,817千円 (自家発電設備の改修 (設計))

平成30年度 6,610千円 (舞台設備の改修)

平成30年度 38,978千円 (自家発電設備の改修 (工事))

令和元年度 20,345千円 (特定天井の改修 (設計))

※平成25年度に別途耐震改修工事を行っている

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

図書館（電話：0857-26-8155）

2目 図書館費

（単位：千円）

| 事業名   | 本年度                                    | 前年度  | 比較    | 財源内訳  |    |              |      | 備考 |
|---|--|--|-------|-------|----|--------------|------|----|
|   |  |  |       | 国庫支出金 | 起債 | その他<br>(諸収入) | 一般財源 |    |
| (新) 鳥取県立図書館<br>開館30周年記念事業   | 3,105                                  | 0  | 3,105 |       |    | 2,800        | 305  |    |
| トータルコスト   | 4,679千円（前年度 0千円） [正職員：0.2人]            |  |       |       |    |              |      |    |
| 主な業務内容  | 30周年記念シンポジウムの開催準備、記念誌の発行準備、記念イベントの開催準備 |  |       |       |    |              |      |    |
| 工程表の政策目標(指標)  | 生涯学習の環境整備と活動支援                         |  |       |       |    |              |      |    |
| 事業内容の説明   |  |  |       |       |    |              |      |    |
| 1 事業の概要   |  |  |       |       |    |              |      |    |
| 鳥取県立図書館の30周年（平成2年10月に現在の場所に移転開館）を記念し、公立図書館に求められる役割を考えるシンポジウムを開催するとともに、30年の歩みを検証する展示等の各種イベントを開催する。 |  |  |       |       |    |              |      |    |
| 2 事業内容 <span style="float:right">(単位：千円)</span>   |  |  |       |       |    |              |      |    |
| 区分  | 予算額                                    | 事業内容   |       |       |    |              |      |    |
| 県立図書館開館30周年記念シンポジウムの開催  | 2,800                                  | Society5.0が実現する中、未来の公共図書館や求められる教育について、県民の皆さんとの対話の中で考えるためのシンポジウムを開催する。<br>(予定時期) 令和2年10月中旬(2日間)<br>(予定会場) 鳥取市民会館ほか<br>(内容)<br>・記念講演<br>・パネルディスカッション<br>・県民と考える未来の図書館ワークショップなど                   |       |       |    |              |      |    |
| 記念誌の発行  | 282                                    | 鳥取県立図書館開館30周年の節目として、記念誌を発行する。<br>(印刷部数) 100部   |       |       |    |              |      |    |
| 記念イベントの開催   | 23                                     | 図書館を身近に感じる、本を楽しむ、本を介したコミュニケーションの機会をつくり、県民と協働で読書振興を図るためイベントを開催する。<br>(予定時期) 令和2年10月中旬(シンポジウムの前後)<br>(予定会場) 県立図書館、とりぎん文化会館中庭ほか<br>(イベント内容)<br>・図書館見学ツアー<br>・映画「ニューヨーク公共図書館」×鳥取県立図書館<br>・青空ひと箱古本市 |       |       |    |              |      |    |
| 記念資料展の開催  | ※郷土情報発信事業の一環として実施                      | 県立図書館の歴史を振り返るとともに、現在の図書館活動を発信し、県民とともにこれからの図書館の可能性を考えていく機会とするための特別資料展を開催する。<br>(予定時期) 令和2年9月中旬～10月中旬<br>(予定会場) 県立図書館<br>(展示名) 鳥取県立図書館の30年のあゆみ(仮題)   |       |       |    |              |      |    |
| 合計  | 3,105                                  |  |       |       |    |              |      |    |

## 令和2年度一般会計当初予算説明資料

### 10款 教育費

#### 6項 社会教育費

図書館（電話：0857-26-8155）

#### 2目 図書館費

（単位：千円）

| 事業名               | 本年度   | 前年度   | 比較                         | 財源内訳  |    |     |                            | 備考 |
|-------------------|---|-------|----------------------------|-------|----|-----|----------------------------|----|
|                   |   |       |                            | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源                       |    |
| デジタル化時代の知の拠点づくり事業 | 債務負担行為<br>107,542<br>5,728  | 2,785 | 債務負担行為<br>107,542<br>2,943 |       |    |     | 債務負担行為<br>107,542<br>5,728 |    |
| トータルコスト           | 11,237千円（前年度 8,342千円）【正職員：0.7人】   |       |                            |       |    |     |                            |    |
| 主な業務内容            | 資料のデジタル化の推進、デジタルアーカイブシステム構築のためのスキルアップ研修講座受講、デジタル化計画ネットワーク会議の開催、デジタル化資料の公開 |       |                            |       |    |     |                            |    |
| 工程表の政策目標（指標）      | 生涯学習の環境整備と活動支援  |       |                            |       |    |     |                            |    |

#### 事業内容の説明

##### 1 事業の概要

利用者の資料利用の利便性を向上させ、地域独自の歴史や文化に関する資料を容易に利用できる環境を整え、次世代に伝え残していくため、図書館の貴重な資料を電子化し広く公開する。そのための手法として、博物館、公文書館、埋蔵文化財センターや市町村立図書館、大学図書館等と連携するとともに、子どもから高齢者、障がい者、外国人等の利用者に応じたユニバーサルデザインを意識した住民参加型のデジタルアーカイブシステム（以下、DAシステム）を構築し、公開する。  
※デジタルアーカイブシステムとは、デジタル化資料を保存・公開する仕組みのこと。

##### 2 事業内容

（単位：千円）

| 区分                 | 予算額   | 事業内容   |
|--------------------|-------|--|
| （新）DAシステムの構築・公開    | 2,879 | 図書館、博物館、公文書館、埋蔵文化財センターが所蔵するデジタル化資料を登録・管理するとともに、館内端末やインターネットを使って検索できるシステムを構築し、保守・運用を開始する。 |
| 効果を広報するシンポジウムの開催   | 323   | 県立博物館、県立公文書館、県立埋蔵文化財センター、県立図書館の4館が協働して、デジタルアーカイブシステム公開の効果を広く県民に広報するシンポジウムを開催する。          |
| 資料のデジタル化の推進        | 2,210 | 希少性の高い貴重資料、劣化の進行が著しい資料など、緊急性の高い資料を優先した年次計画（H30年度～H34年度の5カ年計画）に基づいて資料のデジタル化を行う。           |
| スキルアップのための研修講座の受講  | 309   | デジタルアーカイブの公開に向けて、専門的な研修に参加してデジタルアーキビスト、文書情報管理士等の資格を取得し、継続的に本事業を支える館内体制を構築する。             |
| デジタル化計画ネットワーク会議の開催 | 7     | 市町村立図書館、大学図書館等との協議の場を持ち、望ましいシステム開発の一助とする。  |
| 合計                 | 5,728 |  |

##### 3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成15年度から17年度の3カ年、絵図のデジタル化を行い、その画像をホームページで公開した。館内の専用端末でのみ詳細な画像を閲覧可能としている。印刷や出版物への掲載の希望も多くある。
- ・平成28年度は「デジタル化検討委員会」を図書館内に立ち上げ、国立国会図書館や有識者のアドバイスを受けながら検討を開始した。
- ・平成29年度は「総合的なデジタル化計画」を作成、LAN環境の整備、デジタル化計画を総合的に運営管理できる職員育成のための研修派遣を実施した。
- ・平成30年度から令和元年度はデジタル化予定資料の中から優先順位を考慮し、書画等のデジタル化を開始するとともに、令和2年度のシステム導入・公開を見据え、県内の市町村立図書館及び関係機関の意見調整を行う「デジタル化計画ネットワーク会議」を開催した。

## 令和2年度一般会計当初予算説明資料

### 10款 教育費

#### 6項 社会教育費

図書館（電話：0857-26-8155）

#### 2目 図書館費

（単位：千円）

| 事業名   | 本年度  | 前年度   | 比較    | 財源内訳  |    |     |       | 備考 |
|---|--|---|-------|-------|----|-----|-------|----|
|   |  |   |       | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源  |    |
| 仕事とくらしに役立つ図書館推進事業   | 7,873  | 5,758   | 2,115 |       |    |     | 7,873 |    |
| トータルコスト   | 30,696千円（前年度 28,778千円） [正職員：2.9人]            |   |       |       |    |     |       |    |
| 主な業務内容  | 県民生活の課題解決を支援するサービスの提供、環境整備、ビジネス支援サービスの利活用の促進 |   |       |       |    |     |       |    |
| 工程表の政策目標（指標）  | 生涯学習の環境整備と活動支援                               |   |       |       |    |     |       |    |
| 事業内容の説明   |  |   |       |       |    |     |       |    |
| 1 事業の概要   |  |   |       |       |    |     |       |    |
| <p>図書館が有する多様な資料や、専門職としての司書の能力を最大限に活かし、地域の情報拠点として、県民の情報要求に応え、仕事とくらしに関わる県民と地域の課題解決に向け必要な情報を提供する。特に、仕事に役立つサービスの提供、社会問題となっている認知症対策の支援や高齢者への支援、子育てを応援する取組を推進する。</p>  |  |   |       |       |    |     |       |    |
| 2 事業内容 <span style="float: right;">（単位：千円）</span>   |  |   |       |       |    |     |       |    |
| 区分  | 予算額  | 事業内容  |       |       |    |     |       |    |
| 地域の情報拠点の推進  | 3,980  | 利用者の高度化する情報要求に応えるため、商用データベースを拡充導入し、県内の図書館員に対しても指導助言できるよう職員の情報検索スキルの向上を図る。   |       |       |    |     |       |    |
| 図書館ビジネス推進事業   | 493  | 公共図書館のビジネス支援機能の浸透を図るため、セミナーを開催し、幅広い層への浸透を図る。また、平成30年度から重点としてきた農業分野の情報提供機能強化について、引き続き県立図書館の専門資料や調査機能を活用し、県内全域でのビジネス支援サービスの定着、利用者の掘り起こしに取り組む。 |       |       |    |     |       |    |
| （新）闘病記をはじめとした「当事者の語り」の普及啓発事業  | 733  | 闘病記をはじめ当事者が発信する情報について普及啓発し、図書館資料の利活用を推進する。  |       |       |    |     |       |    |
| 図書館利用に障がいのある人に配慮した図書館サービスの充実  | 2,283  | 高齢者へ図書館サービスを周知し、利用促進を図るため、関連施設との協力体制を整備するとともに、県内における音読教室の拡充を図る。誰もが利用しやすい設備、特に視覚障がい者に対するサービス提供のための環境整備を推進する。                                 |       |       |    |     |       |    |
| 図書館で「すくすく子育て」応援事業   | 384  | だれにでもやさしい子育ての環境づくりを応援するために、子育て・人材局等と連携し、託児サービスの実施と普及や男性が絵本の読み聞かせを行う「読みメン」の普及を図る。  |       |       |    |     |       |    |
| 合計  | 7,873  |   |       |       |    |     |       |    |
| 3 これまでの取組状況、改善点   |  |   |       |       |    |     |       |    |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・少子高齢化が進んでいる現在、各年代の課題を解決するためのサービスを提供するため、高齢者や子育て世代への支援を普及するための取組を推進している。</li> <li>・これまで培ってきた各サービスの技術・知識を連携させ、複雑化する利用者の課題に対応するとともに、市町村立図書館や関係機関への普及・啓発を行っている。</li> <li>・専門機関との連携により、図書館のビジネス支援機能への理解が徐々に広がり、この機能を活用し、起業・商品づくりにつながった事例が報告されている。</li> </ul> |  |   |       |       |    |     |       |    |

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

図書館（電話：0857-26-8155）

2目 図書館費

（単位：千円）

| 事業名                | 本年度  | 前年度 | 比較    | 財源内訳  |    |     |      | 備考 |
|--------------------|--|-----|-------|-------|----|-----|------|----|
|                    |  |     |       | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 |    |
| 人の成長・学びを支える図書館推進事業 | 512  | 631 | △ 119 |       |    |     | 512  |    |
| トータルコスト            | 15,465千円（前年度 15,713千円） [正職員：1.9人]          |     |       |       |    |     |      |    |
| 主な業務内容             | 子どもの読書推進、児童図書室の運営、サポートの必要な家庭への図書館の資料や場の提供等 |     |       |       |    |     |      |    |
| 工程表の政策目標(指標)       | 生涯学習の環境整備と活動支援                             |     |       |       |    |     |      |    |

事業内容の説明

1 事業の概要

子どもの読書推進を図るため、子どもたちに日常接する職員（公共図書館職員、学校関係職員、幼稚園教諭、保育士等）の養成や、市町村図書館児童図書部門の支援を行う。  
また、経済的に困窮する家庭や、ひとり親家庭などで育つ子どもたちが図書館に来館するきっかけを増やす。

2. 事業内容

（単位：千円）

| 区分                           | 予算額 | 事業内容   |
|------------------------------|-----|--|
| (新) ストーリーテリング研修講座            | 44  | 昔話や短い話を覚えて語る手法で、子どもと本をつなぐ代表的な方法であるストーリーテリングについて、基礎的な理論を学び、互いの実践や意見交換を通じて研鑽を深める。（県内3会場）                                 |
| 子どもと本をつなぐ講座                  | 314 | 子どものことばや想像力、生きる力を育む本をどう選べばよいか、選書の理論や与える際の具体的方法を学ぶ講座を開催する。（H30～R4の5カ年計画の3年目・県内2会場）【対象】公共図書館職員、学校関係職員、読み聞かせボランティア等       |
| 「図書館＝居場所！？キャンペーン～来て！見て！図書館～」 | 154 | 県内市町村立図書館と連携し、小中高特別支援学校の校外学習や社会見学、学童保育や児童館、公民館、こども食堂等の遠足等での来館を促すキャンペーンを実施する。併せて、学校図書館と連携し、校内で学校図書館が居場所として活用できることをPRする。 |
| 合計                           | 512 |  |

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成30年度から開催している「子どもと本をつなぐ講座」や市町村図書館実務担当者会（平成30年度からは隔年開催）の実施により、市町村立図書館職員、学校関係職員、幼児教育関係者の資質向上と、子ども読書支援者の連携に繋がっている。
- 平成29年度から「サポートの必要な家庭」応援プロジェクトチームを立ち上げ、取組を開始した。市町村立図書館や支援機関等との連携が進み、図書館が様々な背景を持つ子どもたちの「居場所」になれるという考えが図書館員や支援者に浸透しつつある。しかし、サポートの必要な家庭で育つ子どもたちの十分な活用までには至っておらず、取組を継続する必要がある。子どもに身近な学校現場と連携し更なるPR活動を実施する。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

図書館（電話：0857-26-8155）

2目 図書館費

（単位：千円）

| 事業名   | 本年度  | 前年度  | 比較      | 財源内訳  |    |               | 備考    |
|---|--|--|---------|-------|----|---------------|-------|
|   |  |  |         | 国庫支出金 | 起債 | その他<br>(財産収入) |       |
| 郷土情報発信事業  | 4,625  | 7,513  | △ 2,888 |       |    | 78            | 4,547 |
| トータルコスト   | 30,236千円（前年度 30,533千円）〔正職員：2.9人、会計年度任用職員：1.0人〕   |  |         |       |    |               |       |
| 主な業務内容  | ふるさとの歴史再発見事業（資料展、郷土文化講演会等）、小冊子「郷土文学者シリーズ」の広報、地域資料データベース等サービス事業、資料調査、研究、収集等、郷土資料室でのサービス提供、その他管理事務 |  |         |       |    |               |       |
| 工程表の政策目標（指標）  | 生涯学習の環境整備と活動支援   |  |         |       |    |               |       |
| 事業内容の説明   |  |  |         |       |    |               |       |
| 1 事業の概要   |  |  |         |       |    |               |       |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>郷土資料（地域資料）を収集・保存するとともに、資料の利用促進を図る。紙媒体の収集に加え、郷土関係資料のデータベース化を推進し、後世に郷土資料を継承するための保存・活用を進める。</li> <li>鳥取県出身の文学者及び鳥取県の自然や文化について興味、関心を喚起する資料展や講演会を開催する。県内の関係機関や市町村立図書館、学校図書館と連携し、広く県民へ情報を発信する。</li> </ul>  |  |  |         |       |    |               |       |
| 2 事業内容 <span style="float: right;">（単位：千円）</span>   |  |  |         |       |    |               |       |
| 区分  | 予算額  | 事業内容   |         |       |    |               |       |
| ふるさとの歴史再発見事業  | 2,624  | 鳥取県の図書館界の発展に多大な功績を残した遠藤董氏の業績を顕彰する資料展及び講演会を開催する。また、郷土文化の普及の一環として、鳥取県の昔話を聞く会を開催する。         |         |       |    |               |       |
| 郷土文学者情報発信事業   | 169  | 「遠藤董」「尾崎放哉」「尾崎翠」などの郷土出身者や地域資料を紹介する資料展を市町村立図書館等を連携し開催する。また、郷土文学について理解を深めることができる文学講座を開催する。 |         |       |    |               |       |
| 「文字・活字文化の日」記念事業   | 323  | 「文字・活字文化の日」を記念し、地方出版文化功労賞受賞者による講演会、鳥取県立図書館の30年のあゆみを紹介する資料展を開催する。                         |         |       |    |               |       |
| 地域資料データベース等サービス事業   | 1,509  | 日本海新聞の記事検索サービス、マイクロフィルム化した新聞の閲覧サービスを提供する。  |         |       |    |               |       |
| 合計  | 4,625  |  |         |       |    |               |       |
| ※会計年度任用職員の人件費は、教育人材開発課の職員人件費に計上。  |  |  |         |       |    |               |       |
| 3 これまでの取組状況、改善点   |  |  |         |       |    |               |       |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>外部機関と連携し、「魅力発見！山陰海岸ジオパーク ー日本海の形成とめぐみー」、「とっとり県民の日記念企画「障がい福祉の父 糸賀一雄」」などの資料展や講演会を開催し、郷土情報の発信を行った。令和元年度は、交流25周年を記念して「お隣の国、韓国・江原道をもっと知ろう！」を開催した。</li> <li>現在30テーマある調べ方案内「郷土学習ガイド」は内容修正を行い、最新情報を加え公開した。学校や図書館ほか、小学生の夏休みの自由研究、当館主催の鳥取県ジュニア司書養成講座等で利用されている。</li> </ul> |  |  |         |       |    |               |       |

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

図書館（電話：0857-26-8155）

2目 図書館費

（単位：千円）

| 事業名          | 本年度   | 前年度   | 比較      | 財源内訳  |    |     |       | 備考 |
|--------------|---|-------|---------|-------|----|-----|-------|----|
|              |   |       |         | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源  |    |
| 図書館国際交流事業    | 6,041   | 9,549 | △ 3,508 |       |    |     | 6,041 |    |
| トータルコスト      | 17,913千円（前年度 15,899千円） [正職員：0.8人、会計年度任用職員：2人]         |       |         |       |    |     |       |    |
| 主な業務内容       | 韓国・中国・ロシアの図書館との交流（図書交換等）、国際交流ライブラリー講演会等開催、運営企画その他管理事務 |       |         |       |    |     |       |    |
| 工程表の政策目標（指標） | 生涯学習の環境整備と活動支援  |       |         |       |    |     |       |    |

事業内容の説明

1 事業の概要

鳥取県が進めている環日本海諸国との交流や、さらなるグローバル化に伴う幅広い国際交流や国際理解の促進を支援するために、環日本海交流室・国際交流ライブラリーの機能を生かし、広く海外情報を収集・提供する。

また、英語教育や国際理解教育の推進等、世界で活躍する人材育成につながる情報収集・提供を行う。

2 事業内容

（単位：千円）

| 区分                 | 予算額   | 事業内容  |
|--------------------|-------|---|
| 中国河北省図書館との交流       | 922   | 中国河北省図書館職員を招聘し、図書交換事業の内容見直し等の協議を進める。また、当館と河北省図書館双方が相互訪問し、それぞれ現地で図書館事情、電算化、産業資料等の調査研究を行い、両館の発展に寄与するとともに、相互理解と友好を深めていく。 |
| 図書交換事業             | 1,012 | 図書交換等に関する協定を結んでいる韓国・中国・ロシアの図書館と資料、情報の交換を行い、交流を深める（韓国・中国・ロシアへ各60冊送付）。また、新たにモンゴル中央県立図書館との交流も試行する。                       |
| 海外に関する資料収集整備・提供の促進 | 3,351 | 特色ある資料収集等に努め、資料提供の向上、充実を図る。また、所蔵資料の目的別、言語別リスト化を進め、ホームページで公開していく。  |
| 海外に関する情報発信         | 682   | 県民に広く海外諸国に関する情報を発信・提供することにより、海外諸国に親しんでもらうとともに、資料の活用促進を図る。また、講演会を開催し、県民の国際交流の理解に寄与する。                                  |
| 語学・歴史・文化等学習支援事業    | 74    | 県民の海外諸国（地域）との交流や異文化理解を支援し、翻訳絵本、英語多読等、資料活用を推進する。また、大学図書館との連携し、留学生の利用促進を図る。   |
| 合計                 | 6,041 |   |

※会計年度任用職員の人件費は、教育人材開発課の職員人件費に計上。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・英語多読向け図書をホームページからも確認できるように、読みやすさのレベル別に色分けをした。
- ・国際交流ライブラリー講演会では、県中・西部の図書館と共催し、言語（英語、ロシア語、漢字）をテーマにした内容で行った。
- ・関係機関と連携し、国際交流関連のテーマで図書展示を行った。（県立博物館企画展「中河北省の伝統工芸」、ロシアウラジオストクとのバレエ交流公演）

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

図書館（電話：0857-26-8155）

2目 図書館費

（単位：千円）

| 事業名                      | 本年度   | 前年度 | 比較   | 財源内訳  |    |     |      | 備考 |
|--------------------------|---|-----|------|-------|----|-----|------|----|
|                          |   |     |      | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 |    |
| 生きる力を育むとっとり学校図書館活用教育普及事業 | 897   | 990 | △ 93 |       |    |     | 897  |    |
| トータルコスト                  | 7,980千円（前年度 8,134千円） [正職員：0.9人]                 |     |      |       |    |     |      |    |
| 主な業務内容                   | 高校生の未来につながる読書推進、学校図書館活用教育普及講座、学校図書館職員研修、その他管理事務 |     |      |       |    |     |      |    |
| 工程表の政策目標（指標）             | 生涯学習の環境整備と活動支援                                  |     |      |       |    |     |      |    |

事業内容の説明

1 事業の概要

学校図書館支援センターが設置5年目となり、就学前から高校まで一貫した学校図書館活用教育を目指す「とっとり学校図書館活用教育推進ビジョン」の節目の年となる。新学習指導要領における学校図書館の役割を普及啓発するため、教科書が改訂となる小学校について、各学校や市町村教育委員会とも連携しながら、学校図書館を活用した授業の年間計画のモデルを作成し、県内への普及に努める。併せて、各学校図書館関係職員の能力向上に資する研修の実施と、学校全体で行う学校図書館活用教育の推進を行う。

2 事業内容

（単位：千円）

| 区分              | 予算額                        | 事業内容   |
|-----------------|----------------------------|--|
| 学校図書館活用教育普及講座   | 458                        | 市町村教育委員会と共に新しい教科書が採択される小学校について学校図書館を活用した授業の年間計画モデルを作成し、小、中、特別支援学校の学校図書館関係者、その他教職員を対象に、市町村教育委員会と連携し、作成した年間計画モデルをもとに学校図書館の計画的な授業活用を目指した研修会を東部中部西部3カ所で行う。 |
| 学校図書館司書研修会      | ※鳥取県立図書館開館30周年記念事業の一環として実施 | 昨今の教育的課題を踏まえた学校図書館の利活用と推進を目指し、県内学校図書館関係者だけでなく、広く教職員への参加を呼び掛ける研修会を年1回開催する。「鳥取県立図書館開館30周年記念シンポジウム」において開催する。  |
| 高校生の未来につながる読書推進 | 399                        | 各学校図書館から推薦された小説以外の本のパンフレットを高校生に配布し、投票を募る。全国高等学校ビブリオバトル大会の県予選として、代表者1名を選考する大会を開催する。   |
| 新任学校司書研修会       | 7                          | 新規で学校図書館に採用・異動した職員を対象に、学校図書館の運営や学校司書の年間業務について年間3回の研修会を実施する。  |
| 学校図書館支援員派遣事業    | 33                         | 市町村立図書館、教育委員会、県立学校等の要望に応じて、県立図書館職員が各自治体や学校へ出向いて研修を実施する。  |
| 合計              | 897                        |  |

3 これまでの取組状況、改善点

- ・学校図書館活用教育普及講座（東中西部3会場）を開催した。（令和元年度 総参加者129名）
- ・県立高等学校司書研修会を開催した。（令和元年度 参加者24名）
- ・学校図書館関係者だけでなく、広く教職員の参加を呼び掛けている。



令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

図書館（電話：0857-26-8155）

2目 図書館費

（単位：千円）

| 事業名           | 本年度   | 前年度   | 比較    | 財源内訳  |    |     |       | 備考 |
|---------------|---|-------|-------|-------|----|-----|-------|----|
|               |   |       |       | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源  |    |
| 市町村図書館等協力支援事業 | 8,883   | 9,391 | △ 508 |       |    |     | 8,883 |    |
| トータルコスト       | 34,134千円（前年度 29,236千円） [正職員：2.5人、会計年度任用職員：2.0人]                           |       |       |       |    |     |       |    |
| 主な業務内容        | ジュニア司書養成研修、協力図書館の貸出・配送、リクエスト図書館の配送、市町村・高等学校・特別支援学校図書館巡回相談、図書館職員研修、その他管理事務 |       |       |       |    |     |       |    |
| 工程表の政策目標(指標)  | 生涯学習の環境整備と活動支援  |       |       |       |    |     |       |    |

事業内容の説明

1 事業の概要

県立図書館と市町村立図書館等を結ぶ物流・連携網を活用し、県立図書館の資料とサービスを全県民へ提供することにより、県内図書館ネットワークの要としての機能を果たす。  
また、地域の課題やニーズに対応するために図書館職員の研修を実施し、全県の図書館サービス向上を図る。  
さらに、図書館の機能を理解して活用してくれる子どもたちを育て、更なる利用促進につなげる。

2 事業内容

（単位：千円）

| 区分               | 予算額   | 事業内容   |
|------------------|-------|--|
| 鳥取県ジュニア司書養成事業    | 18    | 子どもたちに、体験を通して図書館の良さや機能を知り、情報活用能力を身に付けてもらう講座を県立図書館・市町村立図書館が協働で実施する。図書館を将来にわたって利用し、その有用性を広め応援してくれる存在を全県で育成することをねらいとする。 |
| 図書館業務専門講座        | 630   | 社会の急激な変化に対応して多様化・高度化している県民の図書館に対するニーズに応えていくため、市町村立図書館職員の資質向上を目的とした研修を年4回実施する。  |
| 県内図書館の課題解決に向けた支援 | 284   | 県立図書館職員が市町村立図書館を訪問し、受けた個別相談・要望等に対して意見・情報交換を行い、業務改善を図る。また、県立図書館職員が講師として市町村立図書館に出向き、希望するテーマに沿った研修を実施する。                |
| 県立図書館資料等の配送・回収事業 | 7,951 | 県内の図書館、病院図書室、試験研究機関等、資料を必要とする県民・機関へ迅速な配送を実施する。   |
| 合計               | 8,883 |  |

3 これまでの取組状況、改善点

- ・ 図書館の良さや機能、活用方法を子どもたちに体験をもって学んでもらう鳥取県ジュニア司書養成講座を平成29年度から実施している。
- ・ 社会情勢の変化や県内図書館職員のニーズに応じて、図書館業務専門講座を年4回実施している。
- ・ 市町村立図書館、高等学校・特別支援学校図書館、大学図書館、県立病院図書室・試験研究機関・協力機関へ年間2回以上訪問することを目標に訪問相談を実施している。研修講師派遣事業についても、レファレンスや本の補修についての研修等、各図書館の要望に応じた形で実施している。
- ・ 県内各館からのリクエスト本を2日以内に届ける宅配システムと、隔週で巡回し、大量の資料や展示物の配送及び回収を行う搬送システムを運用している。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

図書館（電話：0857-26-8155）

2目 図書館費

（単位：千円）

| 事業名   | 本年度   | 前年度   | 比較               | 財源内訳  |    |                                |                  | 備考 |
|---|---|---|------------------|-------|----|--------------------------------|------------------|----|
|   |   |   |                  | 国庫支出金 | 起債 | その他                            | 一般財源             |    |
| 図書館運営費  | 債務負担行為<br>19,717                                    | 債務負担行為<br>6,296   | 債務負担行為<br>13,421 |       |    | (基金繰入金<br>4,100<br>諸収入<br>437) | 債務負担行為<br>19,717 |    |
|   | 203,954   | 265,509   | △ 61,555         |       |    | 4,537                          | 199,417          |    |
| トータルコスト   | 332,570千円（前年度 367,115千円） [正職員：12.8人、会計年度任用職員：10.0人] |   |                  |       |    |                                |                  |    |
| 主な業務内容  | 館内でのサービス提供 施設・設備維持管理 資料購入、整備 その他管理事務                |   |                  |       |    |                                |                  |    |
| 工程表の政策目標(指標)  | 生涯学習の環境整備と活動支援                                      |   |                  |       |    |                                |                  |    |
| 事業内容の説明   |   |   |                  |       |    |                                |                  |    |
| 1 事業の概要   |   |   |                  |       |    |                                |                  |    |
| <p>県立図書館の管理運営、資料整備を行う。<br/>また、外部委員から図書館運営について意見をもらう図書館協議会を開催する。</p>                           |   |   |                  |       |    |                                |                  |    |
| 2 事業内容 <span style="float: right;">（単位：千円）</span>   |   |   |                  |       |    |                                |                  |    |
| 区分  | 予算額   | 事業内容  |                  |       |    |                                |                  |    |
| 図書館管理運営費  | 104,356   | 図書館協議会の開催<br>図書館業務の管理運営等<br>図書館システムの管理運営等<br>施設設備の維持管理等 |                  |       |    |                                |                  |    |
| 資料購入整理費   | 99,598  | 図書館資料整備<br>逐次刊行物資料整備<br>資料整理経費等                         |                  |       |    |                                |                  |    |
| 合計  | 203,954   |   |                  |       |    |                                |                  |    |
| 3 これまでの取組状況、改善点   |   |   |                  |       |    |                                |                  |    |
| <p>資料購入に関して、専門家からの意見を随時取り入れて専門書を購入したり関係雑誌の購入を増やしたりするとともに、引き続き資料購入費の効果的な執行に努め、資料整備を着実に進める。</p> |   |   |                  |       |    |                                |                  |    |

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費  
5目 教育振興費

人権教育課 (内線: 8150)  
(単位: 千円)

| 事業名          | 本年度   | 前年度   | 比較   | 財源内訳  |    |       | 備考 |
|--------------|---|-------|------|-------|----|-------|----|
|              |   |       |      | 国庫支出金 | 起債 | その他   |    |
| 人権教育振興事業     | 8,738   | 9,022 | △284 | 3,180 |    | 5,558 |    |
| トータルコスト      | 43,366千円 (前年度 43,949千円) [正職員: 4.4人]   |       |      |       |    |       |    |
| 主な業務内容       | 教職員に対する研修会や協議会の開催、人権教育推進上の課題解決に向けた取組の研究、県立学校における教職員・児童生徒の人権教育推進活動、学校の特色ある取組に対する支援、ファシリテーター派遣・研修 |       |      |       |    |       |    |
| 工程表の政策目標(指標) | 豊かな人間性、社会性を育む教育の推進  |       |      |       |    |       |    |

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

自分の大切さとともに他の人の大切さを認めることができる児童生徒の育成に向け、「鳥取県人権教育基本方針-第2次改訂-」を周知するとともに、人権教育で「育てたい資質・能力」を抛り所とした実践や「協力」「参加」「体験」を中核とした学習の推進など指導内容や指導方法の在り方についての認識を深め、鳥取県がめざす人権教育の推進を図る。

2 主な事業内容

(1) 学校人権教育振興事業

(単位: 千円)

| 区分   | 内容   | 予算額   |
|--|--|-------|
| 研修事業<br>・人権教育主任研究協議会<br>・高等学校人権教育推進教員研究協議会 | 「鳥取県人権教育基本方針-第2次改訂-」についての周知を図るとともに、県外の先進事例等を学び、人権教育推進に向けて研究協議する。 | 98    |
| 指導事業                                       | 各学校、校区等での研修会等へ職員が出向き、人権教育の指導内容・指導方法等について指導・助言を行う。                | 2,010 |
| 講師派遣事業                                     | 各人権問題における当事者の方や関係者の方の話を聞き、人権尊重の社会づくりに向けた学習会を実施する。                | 705   |

(2) 人権教育実践事業 (国事業10/10)

| 区分           | 内容   | 予算額   |
|--------------|--|-------|
| 人権教育総合推進地域事業 | 学校、家庭、地域が一体となって地域全体で人権意識を培うための実践について研究を行う。 | 2,100 |
| 人権教育研究指定校事業  | 人権意識を培うための学校教育の在り方について幅広い観点から実践的な研究を行う。    | 1,080 |

(3) 県立学校人権教育推進支援事業

| 区分             | 内容   | 予算額   |
|----------------|--|-------|
| 県立学校人権教育推進支援事業 | 人権教育に係る取組(授業改善、講演会・研修会、フィールドワーク等)に対して支援を行う。取組の成果を実践事例集として配付する。 | 1,219 |

(4) 豊かな人権文化を築く学校づくり事業

| 区分                  | 内容   | 予算額 |
|---------------------|--|-----|
| 魅力ある学校づくり支援事業       | 指導主事等の指導助言を受けながら総合的に人権教育を推進する学校の研究や学校独自の特色ある取組を支援する。                                 | 650 |
| ファシリテーター派遣・スキルアップ事業 | 「人権教育プログラム」(※)を活用したPTA研修会実施を希望する学校等に対しファシリテーターを派遣する。また、ファシリテーターの資質・能力の向上を図る研修会を開催する。 | 876 |

※「地域と共に創るとっとり人権教育事業」(H27~29)で作成した、学校・家庭・地域が連携して取り組むいじめの防止のための人権教育プログラム

3 これまでの取組状況、改善点

- ・学校人権教育振興事業では、人権教育主任や人権教育推進教員等に求められる任務や人権教育推進上の重点事項及び「鳥取県人権教育基本方針-第2次改訂-」についての周知を図り、演習や模擬授業等を取り入れながら課題の克服及び具体的な実践に向けた研究協議を行い、教員の資質・能力の向上に取り組んでいる。また、各学校、園、校区の研究組織等の要請を受けて、授業研究会、理論研修会、指導方法の研修等、それぞれのねらいに合わせて指導助言を行った。
- ・人権教育実践事業では、総合推進地域・研究指定校を指定し、それぞれの地域や学校が抱えている人権教育推進上の課題解決のための指導方法等の在り方についての研究支援に取り組んでいる。
- ・県立学校人権教育推進支援事業では、各県立学校が人権教育の充実に向けた取組について支援を行っている。
- ・ファシリテーター派遣事業では、続けて事業を活用する学校PTAが増えており、学校と保護者の連携や保護者の学びの重要性について理解が進んだ。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
6項 社会教育費  
1目 社会教育総務費

人権教育課（内線：7534）  
（単位：千円）

| 事業名              | 本年度                                       | 前年度   | 比較   | 財源内訳  |    |     |       | 備考 |
|------------------|---|-------|------|-------|----|-----|-------|----|
|                  |   |       |      | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源  |    |
| 人権尊重のまちづくり推進支援事業 | 1,212                                     | 1,677 | △465 |       |    |     | 1,212 |    |
| トータルコスト          | 10,656千円（前年度 11,203千円）〔正職員：1.2人〕          |       |      |       |    |     |       |    |
| 主な業務内容           | 市町村を訪問しての研究協議会の実施、市町村担当者会の開催、アドバイザー会議の開催等 |       |      |       |    |     |       |    |
| 工程表の政策目標（指標）     | 社会全体で取り組む教育の推進、生涯学習の環境整備と活動支援             |       |      |       |    |     |       |    |

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

地域社会における人権尊重のまちづくりを住民一人一人が主体者として進められるよう、市町村と連携を図りながら、市町村が行う人権教育施策、住民学習の充実に対する支援（助言）を行う。

2 主な事業内容

(1) 人権教育アドバイザー事業

市町村における人権教育の一層の推進充実を図るため、助言を行う鳥取県人権教育アドバイザーを委嘱する。

【参考】人権教育アドバイザー

東部・中部・西部地区より各3名、計9名を委嘱、任期2年（令和元・2年度）

\* 昭和46年度から社会同和教育指導委員、平成13年度から人権教育アドバイザーとして継続

ア 人権教育アドバイザー会議（年2回）

| 時期  | 内容  |
|-----|---|
| 第1回 | 【アドバイザー事業等に関する説明及び共通理解】<br>・人権教育アドバイザーの任務について<br>・鳥取県が進める人権教育について共通理解等<br>・市町村の取組や課題についての報告・共通理解（市町村人権教育合同研究協議会等の報告等）<br>・県・市町村の人権教育推進に向けての意見交換 |
| 第2回 | 【人権問題に関する研修及びスキルアップ研修】<br>・様々な人権問題に関する現状と課題について研修<br>・住民学習の企画、立案について<br>・参加型学習の普及について等<br>（市町村人権教育行政担当者等、社会教育・生涯学習担当者等と合同研修を実施）                 |

イ 人権教育アドバイザー県外研修（全国規模の研修会等へ派遣：2名程度）

ウ 市町村人権教育合同研究協議会（7月～12月に実施）

市町村の社会教育における人権教育行政の実情を把握し当面する諸課題について協議し助言を行う。開催を希望しない市町村についても、訪問による協議を実施する。

(2) 市町村人権教育行政担当者会

市町村の人権教育を担当する行政職員、人権教育推進員を対象として、事業説明、情報交換を行う。

3 これまでの取組状況、改善点

本県が社会教育における人権教育推進のために重視している「参加型学習」が、市町村での小地域懇談会等で取り入れられてきているが、今後もその普及に向けて市町村の支援に努める必要がある。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
6項 社会教育費  
1目 社会教育総務費

人権教育課（内線：7541）  
（単位：千円）

| 事業名   | 本年度                             | 前年度   | 比較 | 財 源 内 訳 |    |     |       | 備考 |
|---|---------------------------------|-------|----|---------|----|-----|-------|----|
|   |                                 |       |    | 国庫支出金   | 起債 | その他 | 一般財源  |    |
| 社会人権教育<br>振興事業  | 4,773                           | 4,697 | 76 |         |    |     | 4,773 |    |
| トータルコスト   | 5,560千円（前年度 5,491千円） [正職員：0.1人] |       |    |         |    |     |       |    |
| 主な業務内容  | 補助金事務                           |       |    |         |    |     |       |    |
| 工程表の政策目標<br>(指標)  | 社会全体で取り組む教育の推進、生涯学習の環境整備と活動支援   |       |    |         |    |     |       |    |
| 事業内容の説明   |                                 |       |    |         |    |     |       |    |
| 1 事業の目的、概要  |                                 |       |    |         |    |     |       |    |
| 県内の社会人権教育活動の充実を図るため、関係団体へ支援を行う。   |                                 |       |    |         |    |     |       |    |
| 2 主な事業内容  |                                 |       |    |         |    |     |       |    |
| 県内の社会人権教育活動を推進するため、「人権尊重社会を実現する鳥取県研究集会」の開催や各市町村単位で組織された「人権教育推進協議会」の活動を支援する団体に対して、運営費を助成する。<br>補助対象団体：鳥取県人権教育推進協議会<br>補助率：定額（人件費、事業費）                                  |                                 |       |    |         |    |     |       |    |
| 3 これまでの取組状況、改善点   |                                 |       |    |         |    |     |       |    |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和49年以降毎年、「人権尊重社会を実現する鳥取県研究集会」を開催している。</li> <li>・令和元年度：8月に倉吉市で開催し、参加者は約1,700人であった。</li> <li>・令和2年度：8月に米子市で開催予定である。</li> </ul> |                                 |       |    |         |    |     |       |    |

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
1項 教育総務費  
7目 育英奨学事業費

人権教育課 (内線: 7516)  
(単位: 千円)

| 事業名           | 本年度   | 前年度 | 比較                         | 財源内訳  |    |     |                           | 備考 |
|---------------|---|-----|----------------------------|-------|----|-----|---------------------------|----|
|               |   |     |                            | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源                      |    |
| 奨学資金債権回収事業    | 債務負担行為<br>10,594<br>6,057                         |     | 債務負担行為<br>10,594<br>△5,258 |       |    |     | 債務負担行為<br>10,594<br>6,057 |    |
| トータルコスト       | 20,897千円 (前年度: 19,253千円) [正職員: 1人、会計年度任用職員: 2.5人] |     |                            |       |    |     |                           |    |
| 主な業務内容        | 奨学資金返還金徴収業務 (電話督促・戸別訪問)、法的措置、債権回収会社への委託           |     |                            |       |    |     |                           |    |
| 工程表の政策目標 (指標) | 安全、安心で質の高い教育環境の整備                                 |     |                            |       |    |     |                           |    |

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県教育委員会が所管する奨学金の返還について、徴収を円滑に促進するため以下の取組を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

| 区分                       | 内容   | 予算額    |
|--------------------------|--|--------|
| 債権回収会社 (サービサー) への委託      | 文書・電話督促では返還が進まない未納者に対し、債権回収専門業者に委託する。                            | 5,297  |
| 法的措置等の実施                 | 高額な未納者及びその保証人等に対し、催告状の送付や法的措置 (支払督促や強制執行等) を実施する。                | 760    |
| 納付勧奨専門員 (会計年度任用職員2名) の配置 | 増え続ける未納額を効果的に防ぐため、債権回収専任の会計年度任用職員 (納付勧奨専門員) を配置し、債権回収・法的措置業務を行う。 | 人件費に計上 |
| 合計                       |  | 6,057  |

3 これまでの取組状況、改善点

・奨学金返還金の未納状況 (令和元年12月末現在)

| 奨学金名        | 未納金額      | 備考                                     |
|-------------|-----------|--|
| 進学奨励資金      | 9,167万円   | (S62年度制度創設 H13年度新規採用終了)<br>H17年度貸与業務終了 |
| 育英奨学資金 (大学) | 1,446万円   | (S36年度制度創設) 継続中                        |
| 育英奨学資金 (高校) | 9,009万円   | (H14年度制度創設) 継続中                        |
| 合計          | 1億9,622万円 |  |

- ・進学奨励資金及び育英奨学資金の合計額は、平成30年度実績で未納額が平成29年度より2千万円以上下回り、収納率も平成29年度を上回った。
- ・育英奨学資金 (高校) の返還者の急増により返還未納者も急増しているため、納付勧奨専門員による継続的な納付勧奨 (電話督促等) を少額未納者に対しても行った。
- ・資力があるにも関わらず自主的な返還をしない未納者に対して、法的措置を念頭におき厳正に返還を求めた。

・令和元年度法的措置の実施状況 (令和元年12月末現在)

| 法的措置 | 申立件数 (金額) |  | 返還実績               |
|------|-----------|--|--------------------|
|      | 2件 (32万円) |  |                    |
| 強制執行 | 差押件数      |  | 差押金額 (うち全額弁済による取下) |
|      | 0件        |  |                    |

・令和元年度債権回収会社 (サービサー) の回収状況

| 委託債権<br>件数・金額 | 回収状況 (令和元年12月末現在) |          |         |
|---------------|-------------------|----------|---------|
|               | 回収済額              | 未回収額     | 委託報酬額   |
| 333件・62,182千円 | 15,147千円          | 47,035千円 | 3,628千円 |

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
1項 教育総務費  
7目 育英奨学事業費

人権教育課 (内線: 7516)  
(単位: 千円)

| 事業名           | 本年度  | 前年度    | 比較      | 財 源 内 訳 |    |                 |      | 備考 |
|---------------|--|--------|---------|---------|----|-----------------|------|----|
|               |  |        |         | 国庫支出金   | 起債 | その他             | 一般財源 |    |
| 進学奨励事業        | 53,038   | 67,311 | △14,273 |         |    | <諸収入><br>52,241 | 797  |    |
| トータルコスト       | 62,860千円 (前年度 75,249千円) [正職員: 1人、会計年度任用職員: 0.7人] |        |         |         |    |                 |      |    |
| 主な業務内容        | 返還事務 (調定、督促、免除)                                  |        |         |         |    |                 |      |    |
| 工程表の政策目標 (指標) | 安全、安心で質の高い教育環境の整備                                |        |         |         |    |                 |      |    |

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

地域改善対策特別措置法に基づいて行った鳥取県進学奨励資金の返還金収納業務を行う。

2 主な事業内容

平成13年度をもって廃止した鳥取県進学奨励資金に係る次の業務

(単位: 千円)

| 区分              | 内容                       | 予算額    |
|-----------------|--------------------------|--------|
| 国庫償還金           | 収入した返還金の3分の2に相当する金額を国へ償還 | 52,241 |
| 返還金収納業務及び債権管理業務 | 納付書、督促状の発行等              | 797    |
| 合計              |                          | 53,038 |

※会計年度任用職員の人件費は、教育人材開発課の職員人件費に計上。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・債権回収会社への委託を複数年契約とし、継続的な督促や履行監視を実施するとともに、職員・非常勤職員による積極的な督促を実施した。また、悪質な滞納者に対しては、法的措置等の取組を行った。
- ・効果的な返還及び免除制度の周知を進めるためには返還者との細かな連絡が必要であるため、電話連絡や訪問及び住所照会等による奨学生の現住所の把握が重要な役割を果たしている。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

7目 育英奨学事業費

人権教育課（内線：7541）

（単位：千円）

| 事業名          | 本年度  | 前年度     | 比較       | 財源内訳  |    |     |        | 備考 |
|--------------|--|---------|----------|-------|----|-----|--------|----|
|              |  |         |          | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源   |    |
| 育英奨学事業       | 58,234   | 190,092 | △131,858 | 216   |    |     | 58,018 |    |
| トータルコスト      | 72,926千円（前年度 200,411千円） [正職員：1.3人、会計年度任用職員：1.6人] |         |          |       |    |     |        |    |
| 主な業務内容       | 奨学金貸与等   |         |          |       |    |     |        |    |
| 工程表の政策目標（指標） | 安全、安心で質の高い教育環境の整備                                |         |          |       |    |     |        |    |

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内に住所を有する者の子等で、大学・高等学校等に進学する者のうち、経済的理由により修学が困難である者に対し、奨学資金等の貸付け又は助成を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

| 区分                   | 内容   | 予算額    |
|----------------------|--|--------|
| 鳥取県育英奨学資金貸与・返還事務     | 育英奨学資金貸与・返還に係る以下の事務に要する経費<br>・育英奨学生選考委員会の開催<br>・貸与（内定）決定、貸付け<br>・納付書送付、債権管理<br>・奨学金管理システム保守・運用<br>※会計年度任用職員2名を別途計上                       | 4,751  |
| 大学等進学資金助成金           | 大学、専修学校等への進学に際して、金融機関から進学資金を借り入れた者に対して、利子の一部を助成する。<br>・大学・専修（専門）借入上限50万円、上限利率2.0%<br>・各種学校等借入上限120万円、上限利率2.0%<br>・県内予備校借入上限50万円、上限利率2.0% | 1,188  |
| 高等学校定時制課程・通信制課程修学奨励金 | 高等学校定時制課程・通信制課程に在学する勤労学生の修学を奨励するため、奨学資金を貸与する。<br>・貸与月額14,000円（無利子）   | 1,848  |
| 育英奨学事業特別会計繰出金        | 育英奨学事業特別会計への繰出金（国交付金216千円）   | 50,447 |
| 合計                   |  | 58,234 |

3 これまでの取組状況、改善点

- ・大学進学率の増加に伴い、奨学金へのニーズは依然として高い。働きながら、あるいは奨学金を受けながら学ぶ意欲を様々な面から支援する仕組みが求められており、通常の奨学金事業では対応できない定時制通信制生徒への修学奨励金や、民間の教育ローンに対する利子の一部助成を実施している。
- ・令和2年度から文部科学省において実施される「高等教育の修学支援新制度」の県奨学金への影響をはかるとともに、今後の国の動向を注視していく。



令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
1項 教育総務費  
7目 育英奨学事業費

人権教育課（内線：7541）  
（単位：千円）

| 事業名          | 本年度                               | 前年度    | 比較  | 財 源 内 訳 |    |     |        | 備考 |
|--------------|-----------------------------------|--------|-----|---------|----|-----|--------|----|
|              |                                   |        |     | 国庫支出金   | 起債 | その他 | 一般財源   |    |
| 県育英会助成事業     | 37,294                            | 37,019 | 275 |         |    |     | 37,294 |    |
| トータルコスト      | 41,229千円（前年度 40,988千円） [正職員：0.5人] |        |     |         |    |     |        |    |
| 主な業務内容       | 補助金交付事務、寮の運営指導事務                  |        |     |         |    |     |        |    |
| 工程表の政策目標（指標） | 安全、安心で質の高い教育環境の整備                 |        |     |         |    |     |        |    |

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

都会で学ぶ鳥取県出身の大学生等の生活を援助するため、公益財団法人鳥取県育英会が運営する鳥取県学生寮を適正に管理・運営することを目的に、補助金を交付する。  
公益財団法人鳥取県育英会が運営する東京学生寮の人件費及び給食委託料、営繕等の一部を補助する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

| 区分      | 事業内容                     | 補助率   | 予算額    |
|---------|--------------------------|-------|--------|
| 人件費補助   | 寮長及び学生寮指導員に係る人件費に対する補助   | 10/10 | 17,360 |
| 給食委託料補助 | 給食業務委託料に対する補助            | 1/2   | 7,128  |
| 営繕補修費補助 | 防犯設備更新、清和寮ボイラー取替工事に対する補助 | 10/10 | 12,806 |
| 合計      |                          |       | 37,294 |

3 これまでの取組状況、改善点

- ・学生寮は、開寮以来多くの学生を支援してきた実績があり、県が継続して助成を行っていくことは、鳥取県出身学生の学習権の保障に繋がっている。
- ・よりわかりやすいホームページ、フェイスブック等のSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）、県内高校生向けの周知用パンフレット等を活用し学生寮の認知度の向上を図る等の定員確保対策を引き続き行っていく。

〔参考：学生寮入寮者数の推移（各年度4月1日現在）〕

|                             | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | H31 |
|-----------------------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 明倫館〔定員73名〕<br>（男子寮、東京都世田谷区） | 52  | 67  | 66  | 68  | 62  | 66  | 62  |
| 清和寮〔定員74名〕<br>（女子寮、東京都豊島区）  | 62  | 65  | 66  | 63  | 44  | 45  | 58  |

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

7目 育英奨学事業費

人権教育課 (内線: 7541)

(単位: 千円)

| 事業名          | 本年度  | 前年度     | 比較      | 財源内訳   |    |     |         | 備考 |
|--------------|--|---------|---------|--------|----|-----|---------|----|
|              |  |         |         | 国庫支出金  | 起債 | その他 | 一般財源    |    |
| 高校生等奨学給付金事業  | 192,427  | 206,881 | △14,454 | 64,142 |    |     | 128,285 |    |
| トータルコスト      | 196,182千円 (前年度 209,262千円) [正職員: 0.3人、会計年度任用職員: 0.5人] |         |         |        |    |     |         |    |
| 主な業務内容       | 高校生等奨学給付金の交付事務、制度設計、学校担当者への説明等                       |         |         |        |    |     |         |    |
| 工程表の政策目標(指標) | 安全、安心で質の高い教育環境の整備                                    |         |         |        |    |     |         |    |

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等がいる低所得世帯を対象に奨学のための給付金を給付する。(国1/3)

2 主な事業内容

【支給要件】

- ・非課税世帯(特別支援学校高等部生徒を除く)
- ・保護者、親権者等が本県に在住していること
- ・就学支援金支給対象である学校(高等学校、中等教育学校後期課程、高等専門学校(1~3年生)、専修学校高等課程等)に在学している者

| 区分   | 支給年額 | 支給対象見込(人) | 予算額(千円) |
|--|------|-----------|---------|
| ①生活保護受給世帯  | 国公立  | 32,300円   | 78      |
|  | 私立   | 52,600円   | 32      |
| ②第1子の高校生等がいる世帯                                       | 国公立  | 84,000円   | 947     |
|  | 私立   | 103,500円  | 302     |
| ③15歳(中学生を除く)以上23歳未満の扶養されている兄弟姉妹がいる世帯で第2子以降の高校生等がいる世帯 | 国公立  | 129,700円  | 432     |
|  | 私立   | 138,000円  | 154     |
| ④通信制課程の生徒がいる世帯                                       | 国公立  | 36,500円   | 35      |
|  | 私立   | 38,100円   | 42      |
|  |      |           | 192,427 |

【予算額の内訳】

- ・給付金192,427千円(国1/3、県2/3(県費負担分には交付税措置あり))
- ※別途会計年度任用職員人件費を計上

3 これまでの取組状況、改善点

当給付金は平成26年度に制度創設し、事業を開始した。平成26年度は819名、平成27年度は1,666名、平成28年度は2,471名、平成29年度は2,410名、平成30年度は2,192名に給付した。令和元年度は12月現在で2,030名に給付している。